

民 生 費

1 社会福祉総務

◎社会福祉振興費

○社会福祉協議会活動促進費

(1) 日常生活自立支援事業補助金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
12,286,000 円		12,286,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					12,286,000 円		
備考	高齢化の進展に伴い相談件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等であって、精神上の理由により日常生活を営むのに支障がある人が、地域において自立した社会生活を行うための支援の促進を図るため、日常生活自立支援事業を実施する野田市社会福祉協議会に対し、費用の一部を補助しています。

平成30年度までは事業費に対して定額を補助していましたが、相談件数の増加に伴い事業費が増加している現状を踏まえ、令和元年度に補助金の見直しを行い、事業実績額の4分の3を補助金額としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数(成年後見制度含む)	92 件	98 件	107 件
年度末現在契約者数	53 人	77 人	86 人
補助金額	8,385,000 円	9,778,000 円	12,286,000 円
うち一般財源	8,385,000 円	9,778,000 円	12,286,000 円

(2) 成年後見制度利用促進事業補助金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,890,000 円		3,890,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					3,890,000 円		
備考	ケアマネジャーの制度に対する認知が進み受任件数の増加に伴い補助金額が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

認知症、知的障がいその他の精神上の障がいがあることにより、財産の管理又は日常生活に支障がある人の権利擁護を図るため、成年後見制度に関する相談及び普及啓発に係る事業並びに自ら成年後見人等となる成年後見制度利用促進事業を行う野田市社会福祉協議会に対し、費用の一部を補助しています。

平成30年度までは事業費に対して定額を補助していましたが、相談件数の増加に伴い事業費が増加している現状を踏まえ、令和元年度に補助金の見直しを行い、事業実績額の4分の3を補助金額としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
成年後見人等受任件数	5 件	8 件	14 件
補助金額	3,338,000 円	3,600,000 円	3,890,000 円
うち一般財源	3,338,000 円	3,600,000 円	3,890,000 円

○見舞金及び援助金

(1) 災害見舞金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
350,000 円		290,000 円				60,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					290,000 円		
備考	災害発生件数は減少したものの、災害に伴い負傷、死亡した方が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

災害により、住宅が全壊・半壊・全焼・半焼・流出又は埋没した世帯に対し、見舞金を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
全焼又は全壊	件数	7 件	5 件	3 件
	支給金額	350,000 円	250,000 円	150,000 円
半焼又は半壊	件数	1 件	0 件	1 件
	支給金額	20,000 円	0 円	20,000 円
床上浸水	件数	0 件	0 件	0 件
	支給金額	0 円	0 円	0 円
弔慰金	件数	2 件	0 件	2 件
	支給金額	100,000 円	0 円	100,000 円
傷害見舞金	件数	0 件	0 件	2 件
	支給金額	0 円	0 円	20,000 円
合計	件数	10 件	5 件	8 件
	支給金額	470,000 円	250,000 円	290,000 円
	うち一般財源	470,000 円	250,000 円	290,000 円

(2) 難病患者援助金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
52,416,000 円		51,804,000 円				612,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					51,804,000 円		
備考	申請者数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

難病疾患のための治療を受けている人に対し、援助金を支給することにより難病患者又は保護者の経済的負担を軽減し、

もって福祉の増進を図るものです。千葉県特定医療費（指定難病）受給者証、千葉県小児慢性特定疾病医療受給者証及び特定疾患医療受給者証を交付されている方並びに市独自の3疾患に該当する方からの申請により、援助金として年額36,000円を支給しています。

平成30年度までは、難病療養者見舞金として年3回、入院・通院を区別して支給していましたが、令和元年度から難病患者援助金として、入院・通院の区別なく、4月1日を基準に年1回、支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
通院	支給人数	1,551人	—	—
	延べ月数	16,670か月	—	—
	支給金額	50,010,000円	—	—
入院	支給人数	25人	—	—
	延べ月数	181か月	—	—
	支給金額	905,000円	—	—
合計	支給人数	1,576人	1,410人	1,439人
	延べ月数	16,851か月	—	—
	支給金額	50,915,000円	50,728,000円	51,804,000円
	うち一般財源	50,894,000円	50,728,000円	51,804,000円

◎福祉のまちづくり

○福祉のまちづくり

(1) 福祉のまちづくり【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
13,000,000円		11,807,400円				1,192,600円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					11,807,400円	
備考	パトロールに基づく歩道等の改修箇所が減少し、歩道等応急処理工事が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。					

【事業内容】

福祉のまちづくりパトロールにより指摘された歩道等の要望整備箇所について、応急処理工事を行い歩行者の安全確保を図るとともに、ファシリティマネジメントの基本方針に基づき公共施設のバリアフリー化を図っています。

令和2年度は、パトロールに基づく公共施設等を中心とした歩道等の改修が一巡したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、パトロールの実施回数を2回から1回に変更し、これに伴う1回分の予算を公共施設のバリアフリー化工事に組み替えて対応しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
歩道等応急処理工事	箇所数	66か所	114か所	46か所
	金額	4,533,800円	7,917,240円	2,994,200円
	工事概要	インターロッキング補修、点字ブロック張替、歩道舗装打換、側溝蓋改修・隙間詰め、除草・伐採等	グレーチング取り替え、舗装補修、点字ブロック設置、側溝蓋交換・隙間詰め、区画線の塗り直し等	グレーチング取り替え、舗装補修、側溝蓋交換・隙間詰め、標識基礎(カーブミラー)の補修等

施設改修工事	件数	3件	4件	4件
	金額	5,690,520円	5,031,950円	8,813,200円
	工事概要	総合公園体育館トイレ改修、南コミュニティセンタートイレ改修、文化会館ロビー手摺設置等	北部公民館トイレ改修、福田公民館トイレ改修、七光台会館トイレ改修、島会館手摺設置等	野田市斎場出入口付近段差解消、勤労青少年ホーム手摺設置、関宿保健センタートイレ改修等
施設用備品等購入	件数	1件	1件	—
	金額	563,544円	379,080円	—
	内容	本庁舎温水洗浄便座(10基)	携帯型集団補聴システム	—
事業費		10,787,864円	13,328,270円	11,807,400円
うち一般財源		10,787,864円	13,328,270円	11,807,400円

◎地域福祉推進事業

○自殺予防対策事業

(1) 自殺予防対策事業【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
591,500円		291,500円				300,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		145,000円			146,500円		
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため自殺予防に関する研修が中止となったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

令和2年3月に策定した地域福祉計画（自殺対策計画）に基づき、4つの基本施策と3つの重点施策を軸とした生きる支援の取組により、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指しています。

令和2年度は、生きる支援に関する相談機関や相談窓口を掲載した「自殺予防対策リーフレット」を作成し、9月の自殺予防週間（9月10日～9月16日）にあわせて全戸配布及び公共施設窓口へ配架し、市民に対する情報周知を図りました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、地域の支え手となる市民の育成などを目的とした自殺予防に関する研修は、中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
自殺予防対策 リーフレット作成	金額	—	—	291,500円
	部数	—	—	50,000部
事業費		—	—	291,500円
うち一般財源		—	—	146,500円

◎避難行動要支援者支援事業

○避難行動要支援者支援事業

(1) 避難行動要支援者支援事業【高齢者支援課・障がい者支援課・生活支援課・保健センター・児童家庭課・企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,637,000円		1,853,160円				783,840円	

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 1,853,160円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う名簿提供の中止により通信運搬費が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

東日本大震災の教訓を踏まえ、国は災害対策基本法の一部を改正し、市町村に避難行動要支援者名簿の作成を義務付けたことから、市は避難行動要支援者支援計画を作成し、平成27年度から避難行動要支援者名簿を作成しています。災害の発生時等に自力での避難が難しいと思われる高齢者、障がい者、難病患者、妊婦、乳幼児、外国人等の要配慮者のうち、避難行動要支援者名簿への登載に同意された方については、平常時用の名簿に登載し、平常時の声かけや見守り等に活用してもらうため、避難支援等関係者（自主防災組織、自治会等の代表者）へ提供しています。また、同意のなかった方については、災害が発生した時などに提供する災害時用の名簿に登載しています。年3回行う名簿の更新作業では、新たに要配慮者となった方に名簿登載の意向確認を行い、既登載者の異動情報を反映させた上で名簿を作成し、避難支援等関係者に提供しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、避難支援等関係者への名簿提供は中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平常時用名簿登載者数 (3月31日現在)	5,796人	5,373人	4,779人
災害時用名簿登載者数 (3月31日現在)	1,274人	1,233人	1,145人
事業費	2,397,046円	2,177,885円	1,853,160円
うち一般財源	2,397,046円	2,177,885円	1,853,160円

◎生活困窮者自立支援事業

○生活困窮者自立支援事業

(1) 自立相談支援事業【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
23,656,000円	23,654,400円				1,600円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	16,875,000円				6,779,400円
備考					

【事業内容】

生活保護に至る前の生活困窮段階から、自立相談支援事業を実施することで、生活困窮状態からの早期自立を図るため、パーソナルサポートセンターにおいて経済的困窮者の就労相談のほか、住宅喪失、多重債務、ひきこもりを始めとした心の健康、DV被害など様々な問題に対して、寄り添い型の支援を計画的かつ集中的、継続的に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開所日数	244日	240日	243日
新規相談者数	301人	342人	796人
延べ相談者数	1,578人	1,856人	2,641人

延べ支援件数	3,747件	4,038件	4,691件
電話相談	2,369件	2,376件	2,361件
訪問・同行支援	296件	423件	465件
所内面談	1,082件	1,239件	1,865件
就職による自立者数	68人	88人	52人
事業費	23,052,254円	23,245,616円	23,654,400円
うち一般財源	6,177,254円	5,784,912円	6,779,400円

(2) 就労準備支援事業【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
8,620,000円	8,606,400円				13,600円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,737,000円				2,869,400円
備考					

【事業内容】

一般就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、一般就労に向けた準備として、基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開所日数	—	240日	243日
延べ相談者数	—	87人	66人
延べ利用者数	—	52人	102人
延べ利用回数	—	307回	803回
見学・体験利用	—	48回	171回
就労自立支援	—	52回	202回
社会自立支援	—	163回	191回
生活自立支援	—	9回	0回
居場所的利用	—	35回	239回
延べ就労体験数	—	24件	29件
事業費	—	8,532,334円	8,606,400円
うち一般財源	—	2,834,334円	2,869,400円

(3) 家計改善支援事業【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,022,000円	4,012,800円				9,200円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,675,000円				1,337,800円
備考					

【事業内容】

家計収支の均衡がとれていないなど家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者と共に家計の状況を明らかにして生活再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等により支援しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開所日数	—	240日	243日
新規相談者数	—	109人	546人
延べ相談者数	—	404人	1,052人
延べ支援件数	—	525件	1,405件
電話相談	—	108件	306件
訪問・同行支援	—	136件	109件
所内面談	—	185件	512件
他機関との協議	—	96件	478件
改善者数	—	77人	108人
事業費	—	3,985,827円	4,012,800円
うち一般財源	—	1,309,827円	1,337,800円

(4) 住居確保給付金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
28,851,050円	19,684,850円				9,166,200円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	19,684,850円				
備考	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援の拡大により申請人数が大幅に増加したことから、決算額が増加しました。また、支給金額が見込みを下回ったため、不用額が生じました。				

【事業内容】

離職により住居を失った又は失うおそれの高い生活困窮者であって、就労能力及び就労意欲があり、離職後2年以内の人に対し、家賃相当分を有期（基本3か月を限度とし、更に一定要件を満たす場合には、申請により9か月まで延長可能）で支給しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援の拡大により、個人の責任、都合によらず給与等を得る機会が、離職、廃業と同程度まで減少している人の受給や、12か月までの延長が可能となり、更に支給が終了してもなお生活困窮状態が継続している場合は、再支給（3か月を限度）が可能となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給人数	—	3人	99人
延べ支給月数	—	10か月	481か月
支給金額	—	463,000円	19,684,850円
うち一般財源	—	260,500円	—

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○特別定額給付金給付事業費

(1) 特別定額給付金給付事業費【市政推進室】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
15,512,721,870円		15,512,719,579円				2,291円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	15,512,719,579円						
備考	令和2年度新規事業						

【事業内容】

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月20日閣議決定）に基づき、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ確に家庭への支援を行うため、基準日（令和2年4月27日）において住民基本台帳に記録されている者等を対象に1人につき10万円を特別定額給付金として給付しました。

令和2年5月20日付けで受給権者である世帯主宛てに申請書を発送し、8月24日まで受付期間として、申請を受け付けました。また、未申請者には市ホームページ、まめメールなどでの周知のほか、世帯主宛てに申請勧奨を行った結果、最終的な給付率は99.46%となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別定額 給付金	対象世帯数	—	—	69,471世帯
	給付世帯数	—	—	69,094世帯
	給付率	—	—	99.46%
	対象者数	—	—	154,496人
	給付者数	—	—	154,076人
	給付金額	—	—	15,407,600,000円
事業費		—	—	15,512,719,579円
うち一般財源		—	—	—

※ 給付率は受給権者が世帯主のため世帯数を基準に算出しています。

○新生児特別定額給付金支給事業費

(1) 新生児特別定額給付金支給事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
72,075,936円		70,960,351円		1,115,585円			
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					70,960,351円		
備考	翌年度繰越額の内訳：通信運搬費15,585円、新生児特別定額給付金1,100,000円 令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

市の独自事業として令和2年度中に生まれた全ての子どもの健やかな成長を応援するとともに、子育て世帯を支援するため、国の特別定額給付金の対象外となった令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた新生児を対象に、国の特別定額給付金と同額の10万円を新生児特別定額給付金として支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
新生児特別 定額給付金	支給者数	—	—	709 人
	支給金額	—	—	70,900,000 円
事業費		—	—	70,960,351 円
うち一般財源		—	—	70,960,351 円

2 人権施策推進

◎人権啓発費

○人権啓発費

(1) 人権啓発費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
355,000 円		290,312 円				64,688 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					290,312 円		
備考	令和元年度に実施した人権教育・啓発に関する野田市行動計画の印刷製本のような臨時的な業務がなかったことなどから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

「人権教育・啓発に関する野田市行動計画（第3次改訂版）」に基づき、女性、子ども、高齢者、障がいのある人等に係る人権課題について、正しい理解と意識改革を図るため、学校、家庭、地域社会、職場等の様々な場において人権教育と啓発事業を実施しています。

人権週間記念講演会は、国及び県の補助を受け、3年に1回実施しており、人権出前講座は、それ以外の年度に実施しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、企業人権教育研修会はオンラインでの開催とし、子どもじんけん映画会や人権週間記念講演会などの事業は中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
子どもじんけん映画会参加者数		230 人	155 人	中止
人権週間記念講演会参加者数		—	—	中止
人権出前講座参加者数		62 人	94 人	—
企業人権教育研修会参加者数		41 人	中止	33 人
野田市人権啓発推進企業 連絡協議会研修会参加者数		39 人	中止	中止
事業費		905,483 円	627,195 円	290,312 円
うち一般財源		905,483 円	627,195 円	290,312 円

◎男女共同参画費

○男女共同参画費

(1) 男女共同参画費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,774,000円	1,238,740円				535,260円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,238,740円
備考	令和元年度に実施した第4次野田市男女共同参画計画の策定のような臨時的な業務がなかったことなどから、決算額が減少しました。また、男女平等教育資料をデジタルデータで対応することとしたため印刷が不用となったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、男女共同参画講演会を中止としたこと、女性のための相談の回数を削減したことなどから、不用額が生じました。				

【事業内容】

「第4次野田市男女共同参画計画」に基づく5つの基本目標に沿って、男女共同参画の視点に立った意識改革の推進と、政策・方針決定過程への女性の参画促進を図る取組を実施しています。男女共同参画講演会は、これまでDV被害防止に向けた若年層への意識啓発として、市内県立高等学校の高校生を対象にデートDV講演会を実施してきましたが、令和元年度からは子ども家庭総合支援課がデートDV講演会を実施していることから、本事業においては、一般市民向けにワーク・ライフ・バランス等をテーマに実施することとしました。また、これまで利用実績が少なかった奇数月の第2土曜日の女性のための相談を取りやめる一方で、令和2年4月から男性のための電話相談を開始し、相談事業の拡充を図りました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、男女共同参画講演会を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
男女共同参画講演会参加者数	572人	532人	中止
「自分らしく」配布・活用数	3,305人	3,180人	3,140人
女性のための相談件数	126件	132件	151件
男性のための電話相談件数	—	—	9件
女性情報コーナーへの購入書籍数	36冊	30冊	34冊
事業費	1,358,729円	1,811,439円	1,238,740円
うち一般財源	1,358,729円	1,811,439円	1,238,740円

○ドメスティック・バイオレンス対策費

(1) 配偶者暴力相談支援センターの運営【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
302,000円	91,280円				210,720円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					91,280円
備考	令和元年度は申請がなかった緊急生活支援資金助成金が1件あったことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、デートDV講演会が県立高等学校2校での開催となったこと及び千葉県との共催となり県からの負担があったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

「第2次野田市ドメスティック・バイオレンス総合対策大綱」に基づき、配偶者暴力相談支援センターを設置し、DV被害女性に対して相談・保護・自立までの一貫した支援を行っています。また、DV被害防止に向けた若年層への意識啓発として、市内県立高等学校の高校生を対象にデートDV講演会を実施しています。

なお、令和2年度は、県立高等学校3校、公立中学校1校、教職員対象1回のデートDV講演会を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、野田中央高等学校及び清水高等学校の2校のみの開催でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
DV相談延べ件数	184件	332件	510件
一時保護延べ件数(うち市民)	3(3)件	2(2)件	3(2)件
一時保護延べ人数(うち市民)	7(7)人	3(3)人	3(2)人
一時保護延べ日数	29日	37日	35日
緊急生活支援資金助成金助成件数	2件	0件	1件
デートDV講演会参加者数	572人	532人	468人
事業費	111,490円	61,535円	91,280円
うち一般財源	111,490円	61,535円	91,280円

(2) DV・児童虐待研修会の開催【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、研修会の開催を中止したことから、予算は全額減額補正しています。				

【事業内容】

DVや児童虐待の支援に携わる職員等を対象に、DV、性暴力、虐待などの暴力とその影響等について理解を深め、被害者の視点に立った支援を行うため、適切な相談対応方法を身に付けることを目的に、令和元年度からDV・児童虐待研修会を開催しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、研修会の開催を中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	—	2回	中止
延べ参加者人数	—	912人	—
事業費	—	1,606,000円	—
うち一般財源	—	1,606,000円	—

◎人権擁護費

○人権擁護費

(1) 人権擁護費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
487,000円	460,700円				26,300円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					460,700円
備考					

【事業内容】

市民の人権を擁護し、その救済を図ることを目的に、人権擁護委員による人権相談を行うとともに、小学生を対象に人権尊重思想の基本的な考えを理解することを目的とした人権擁護委員による「人権教室」と、中学生を対象に人権思想の普及と啓発を目的とした「いじめ」をテーマとする講演会を実施しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、人権相談を電話相談としたほか、小学生人権教室と中学生人権講演会などの事業を中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人権相談件数	10件	6件	0件
「人権擁護委員の日」 記念講演会参加者数	42人	51人	中止
小学生人権教室参加者数	128人	253人	中止
中学生人権講演会参加者数	1,228人	1,185人	中止
事業費	494,820円	488,930円	460,700円
うち一般財源	494,820円	488,930円	460,700円

3 福祉会館

◎福祉会館管理運営費

○福祉会館管理運営費

(1) 福祉会館管理運営費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
20,576,450円	17,319,409円				3,257,041円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,902,132円		162,050円	15,255,227円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、主催講座や会館まつりを中止としたため不用額が生じました。				

【事業内容】

福祉会館4館は、地域における福祉とコミュニティの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施するとともに、高齢者の教養の向上、レクリエーション等の場を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図っています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月1日から6月9日まで閉館とし、1月8日から3月31日まで開館時間を17時までに制限したほか、利用ガイドラインを設け、貸館の定数の削減や主催講座、会館まつりを中止するなど、利用を制限しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
谷吉会館	開館日数	298日	267日	240日	
	年間利用状況	件数	978件	907件	492件
		利用者数	11,085人	9,648人	2,366人
	講座 (書道講座等)	開催数	86回	86回	中止
		受講者数	953人	828人	—

	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		1,072人	955人	中止
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		246人	208人	中止
	相談事業件数		2件	3件	0件
	保健事業参加者数 (健康相談等)		367人	390人	52人
	貸館事業	件数	844件	774件	485件
利用者数		8,445人	7,264人	2,310人	
七光台会館	開館日数		299日	268日	100日
	年間利用状況	件数	1,583件	1,206件	253件
		利用者数	26,371人	19,556人	3,061人
	講座 (書道講座等)	開催数	98回	97回	中止
		受講者数	2,067人	2,001人	—
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		2,181人	2,079人	中止
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		325人	330人	中止
	相談事業件数		14件	17件	17件
	保健事業参加者数 (健康相談等)		15人	8人	3人
	貸館事業	件数	1,448件	1,070件	235件
利用者数		21,769人	15,121人	3,041人	
島会館	開館日数		298日	267日	240日
	年間利用状況	件数	1,269件	1,203件	698件
		利用者数	17,992人	16,041人	6,097人
	講座 (書道講座等)	開催数	104回	103回	中止
		受講者数	1,735人	1,508人	—
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		2,436人	2,322人	中止
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		342人	266人	中止
	相談事業件数		22件	7件	26件
	保健事業参加者数 (健康相談等)		80人	87人	26人
	貸館事業	件数	1,112件	1,062件	664件
利用者数		13,377人	11,851人	6,034人	
関宿会館	開館日数		332日	309日	267日
	年間利用状況	件数	1,940件	1,702件	1,050件
		利用者数	17,134人	15,231人	8,189人
	講座 (書道講座等)	開催数	71回	72回	中止
		受講者数	1,084人	1,140人	—
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		1,058人	1,104人	中止
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		258人	228人	中止
	相談事業件数		5件	3件	4件
貸館事業	件数	1,846件	1,610件	1,046件	

	利用者数	14,729人	12,756人	8,185人
事業費		23,931,032円	25,867,582円	17,319,409円
	うち一般財源	20,264,179円	21,904,273円	15,255,227円

(2) 七光台会館大規模改修事業【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
94,503,000円		92,239,400円				2,263,600円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
		28,231,000円	51,700,000円			12,308,400円	
備考	大規模改修工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、空調設備等改修工事の入札差金により、不用額が生じました。						

【事業内容】

七光台会館は、開設から30年以上が経過し、空調設備等に不具合が生じているため、施設の長寿命化の観点から地方改善施設整備費補助金を活用して大規模改修を実施しました。令和2年度は、会館を10月1日から3月24日まで休館とし、改修工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費		—	4,400,000円	92,239,400円
	うち一般財源	—	1,500,000円	12,308,400円
事業内容		—	設計委託	空調設備改修等工事、機械警備機器移設工事、畳表替修繕工事、施工監理委託

4 障がい者福祉

◎障がい者基本計画費

○障がい者基本計画費

(1) 障がい者基本計画費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
432,000円		353,537円				78,463円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						353,537円	
備考	令和元年度は協議会の開催経費のみでしたが、令和2年度は計画書の印刷を実施したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

障害者基本法に基づき、障がいのある人の自立及び社会参加の支援等のための施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、障がい者基本計画、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画を策定しており、基本計画の策定及び基本計画の施策に関する事項について調査審議を行うため、野田市障がい者基本計画推進協議会を開催しています。

令和2年度は、3回にわたる審議やパブリック・コメント手続を経て、令和3年度から3年間を計画期間とする第6期野田市障がい福祉計画・第2期野田市障がい児福祉計画を策定するとともに、野田市障がいのある人の円滑な意思疎通に関する条例が令和3年4月1日に施行となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業費	553,027 円	280,204 円	353,537 円
うち一般財源	553,027 円	280,204 円	353,537 円
開催回数	3 回	3 回	3 回
事業内容	社会福祉法人ヒアリング、基本計画素案の作成、パブリック・コメント手続、印刷製本	手話言語条例パブリック・コメント手続	障がい福祉計画・障がい児福祉計画素案の作成、パブリック・コメント手続、印刷製本 障がいのある人の円滑な意思疎通に関する条例パブリック・コメント手続

◎障害支援区分認定事務費

○障害支援区分認定事務費

(1) 障害支援区分認定審査会委員【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,531,727 円	2,435,629 円				96,098 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,435,629 円
備考					

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス利用に当たり、必要となる障害支援区分の認定審査を行うため、障害支援区分認定審査会を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
委員数	10 人	10 人	10 人
開催回数	14 回	12 回	12 回
審査件数	256 件	231 件	229 件
事業費	3,023,332 円	2,456,896 円	2,435,629 円
うち一般財源	3,023,332 円	2,456,896 円	2,435,629 円

◎自立支援給付事業

○介護給付費

(1) 居宅介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
73,168,172 円	73,168,172 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	37,189,595 円	18,292,658 円			17,685,919 円
備考	実利用者数及び延べ利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自宅等において入浴、排せつ、食事の介護等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ利用時間	16,453 時間	16,701 時間	17,756 時間
実利用者数	138 人	137 人	146 人
給付金額	61,835,905 円	64,699,793 円	73,168,172 円
うち一般財源	15,428,064 円	16,490,598 円	17,685,919 円

(2) 重度訪問介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
7,343,433 円	7,157,494 円				185,939 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,637,980 円	1,789,434 円			1,730,080 円
備考	実利用者数及び延べ利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、肢体不自由児者又は知的障がい若しくは精神障がいにより行動上著しい困難を有し常に介護を必要とする人に対し、自宅等における入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ利用時間	3,491 時間	1,507 時間	2,716 時間
実利用者数	5 人	3 人	5 人
給付金額	8,455,353 円	4,131,725 円	7,157,494 円
うち一般財源	2,109,612 円	1,053,088 円	1,730,080 円

(3) 短期入所費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
22,466,112 円	21,997,081 円				469,031 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	11,180,579 円	5,499,455 円			5,317,047 円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、実利用者数及び延べ利用日数が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間施設において、入浴、排せつ、食事の介護等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
延べ利用日数	4,242 日	3,928 日	2,570 日
実利用者数	113 人	123 人	65 人
給付金額	36,484,018 円	35,033,608 円	21,997,081 円
うち一般財源	9,102,766 円	8,778,590 円	5,317,047 円

(4) 療養介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
53,072,375 円	52,858,963 円				213,412 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	26,848,260 円	13,215,089 円			12,795,614 円
備考	実利用者数及び延べ利用日数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、医療と常時介護を必要とする人に対し、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
延べ利用日数	4,479 日	4,640 日	4,755 日
実利用者数	13 人	13 人	14 人
給付金額	49,635,488 円	52,730,338 円	52,858,963 円
うち一般財源	12,440,089 円	13,420,945 円	12,795,614 円

(5) 障害者支援施設等措置費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,305,000 円	4,268,314 円				36,686 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,926,727 円	947,710 円		477,600 円	916,277 円
備考	実利用者数及び延べ利用日数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

やむを得ない事由による措置により入所等した場合に、措置に係る費用を負担するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
延べ利用日数	365 日	366 日	402 日
実利用者数	1 人	1 人	2 人
給付金額	3,709,787 円	3,751,644 円	4,268,314 円
うち一般財源	806,431 円	834,484 円	916,277 円

(6) 高額障害福祉サービス費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
916,625 円		916,625 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	465,898 円	229,164 円			221,563 円		
備考	同一世帯で月単位基準額を超える利用が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

同一世帯において、複数の障害福祉サービスや介護保険サービスを利用したことで月負担額の合算額が月単位基準額を超えた場合に、超えた分を高額障害福祉サービス費として支給し、負担の軽減を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
支給人数	7 人	6 人	18 人
給付金額	290,678 円	75,330 円	916,625 円
うち一般財源	72,524 円	19,201 円	221,563 円

(7) 同行援護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,571,689 円		3,571,689 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,815,402 円	892,952 円			863,335 円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により外出の機会が減ったことに伴い、実利用者数及び延べ利用時間が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、視覚障がいにより移動に著しい困難を有する人に対し、移動に必要な情報の提供（代筆・代読を含む）、移動の援護等の外出支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
延べ利用時間	4,246 時間	3,671 時間	1,691 時間
実利用者数	28 人	27 人	24 人
給付金額	7,527,315 円	7,776,186 円	3,571,689 円
うち一般財源	1,878,066 円	1,981,984 円	863,335 円

(8) 計画相談支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
30,248,000 円		29,716,556 円				531,444 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	15,104,200 円	7,429,389 円			7,182,967 円		
備考	障害福祉サービス利用者の増加に伴い計画作成件数及びモニタリング件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、障害福祉サービスの利用に当たり利用者が適正なサービスを受けるため、相談支援事業所の相談支援専門員がサービス等利用計画案の作成、支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行うとともに、サービス事業者等との連絡調整などを行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業所数	61 か所	63 か所	76 か所
計画作成件数	611 件	575 件	653 件
モニタリング件数	1,042 件	1,196 件	1,577 件
給付金額	22,438,934 円	24,515,808 円	29,716,556 円
うち一般財源	5,598,516 円	6,248,557 円	7,182,967 円

(9) 行動援護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額				翌年度繰越額	不用額
11,279,519 円	11,167,803 円					111,716 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	5,676,322 円	2,792,045 円			2,699,436 円	
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により外出の機会が減ったことに伴い延べ利用時間が減少したことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自己判断能力が制限される人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援や外出支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
延べ利用時間	2,990 時間	2,926 時間	2,405 時間
実利用者数	29 人	37 人	37 人
給付金額	13,917,004 円	13,613,604 円	11,167,803 円
うち一般財源	3,472,293 円	3,469,818 円	2,699,436 円

(10) 生活介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額				翌年度繰越額	不用額
825,571,597 円	823,338,913 円					2,232,684 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	418,483,068 円	205,841,650 円			199,014,195 円	
備考	実利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。また、実利用者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、常に介護を必要とする人に対し、昼間に入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用施設数	66 か所	69 か所	75 か所
実利用者数	315 人	312 人	321 人
給付金額	763,055,946 円	779,715,543 円	823,338,913 円
うち一般財源	190,382,528 円	198,732,872 円	199,014,195 円

(11) 施設入所支援費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
171,286,000 円	167,304,847 円				3,981,153 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	85,036,969 円	41,827,618 円			40,440,260 円
備考	実利用者数及び利用日数はほぼ変わらないものの、処遇改善加算が増加したことから、決算額が増加しました。また、実利用者数及び利用日数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、生活介護等を受けつつ施設に入所する人に対し、主に夜間や休日に入浴や排せつ、食事の介護等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用施設数	34 か所	35 か所	34 か所
実利用者数	93 人	95 人	94 人
給付金額	147,303,170 円	162,716,942 円	167,304,847 円
うち一般財源	36,752,154 円	41,473,080 円	40,440,260 円

○訓練等給付費

(1) 共同生活援助費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
451,891,840 円	451,891,840 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	219,338,499 円	111,977,304 円			120,576,037 円
備考	実利用者数及び延べ利用日数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、主に夜間や休日に共同生活を行う住居（グループホーム）で、相談や日常生活上の援助を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用施設数	54 か所	54 か所	71 か所
実利用者数	136 人	153 人	202 人

延べ利用日数	43,847日	48,076日	59,483日
給付金額	294,479,482円	339,232,864円	451,891,840円
うち一般財源	68,772,017円	87,202,201円	120,576,037円

(2) 自立訓練費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
25,229,695円	25,229,695円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	12,245,947円	6,251,835円			6,731,913円
備考	生活訓練の実利用者数が増加したことに加え、機能訓練、生活訓練及び宿泊型生活訓練の延べ利用日数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、機能訓練、生活訓練及び宿泊を伴う生活訓練に分けられます。機能訓練は、身体障がいのある人又は難病等対象者に対し、障害者支援施設や障害福祉サービス事業所等において、理学療法、作業療法等その他必要なリハビリテーション等を行うものです。生活訓練は、知的障がいのある人又は精神障がいのある人に対し、障害者支援施設や障害福祉サービス事業所等において、入浴、排せつ、食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練等の支援を行うものです。また、宿泊型の生活訓練は、居室その他の設備を利用しながら、家事等の日常生活能力を向上させるための必要な訓練等の支援等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
機能訓練	実利用者数	0人	1人	1人
	延べ利用日数	0日	151日	203日
生活訓練	実利用者数	9人	15人	16人
	延べ利用日数	1,647日	1,618日	2,444日
宿泊型生活訓練	実利用者数	1人	1人	1人
	延べ利用日数	29日	298日	303日
給付金額		15,481,933円	18,919,771円	25,229,695円
うち一般財源		3,615,613円	4,863,460円	6,731,913円

(3) 就労支援費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
480,275,121円	480,275,121円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	233,115,128円	119,010,588円			128,149,405円
備考	就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型の実利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型に分けられます。就労移行支援は、一般企業等への就労を希望する人に対し、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。就労継続支援A型は、一般企業等での就労が困難な人と雇用契約を締結し、働く場を提供するとともに、

知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。また、就労継続支援B型は、一般企業等での就労に結びつかない人に対し、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
就労移行支援	利用施設数	23 か所	25 か所	29 か所
	実利用者数	69 人	73 人	84 人
就労継続支援A型	利用施設数	17 か所	16 か所	15 か所
	実利用者数	100 人	98 人	107 人
就労継続支援B型	利用施設数	34 か所	37 か所	45 か所
	実利用者数	111 人	139 人	164 人
給付金額		321,468,191 円	389,335,087 円	480,275,121 円
うち一般財源		70,747,449 円	100,081,332 円	128,149,405 円

(4) 就労定着支援費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,238,309 円		2,238,309 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,086,426 円	554,646 円			597,237 円		
備考	平成30年度から開始されたサービスの認知度が高まり実利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

就労移行支援等を利用して一般就労に移行した人に対し、就労に伴う生活面の課題に対するための支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
実利用者数		3 人	6 人	15 人
給付金額		360,758 円	1,100,941 円	2,238,309 円
うち一般財源		84,250	283,005 円	597,237 円

○補装具給付費

(1) 補装具給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
41,421,757 円		41,356,558 円				65,199 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	18,739,000 円	10,339,139 円			12,278,419 円		
備考	支給件数が増加したことに加え、座位保持装置等の高額な補装具の支給が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスで、身体障害者手帳の交付を受けている人又は難病患者の人に対し、日常生活や職場での作業を容易にするために必要な補装具の購入、修理に要した費用の一部を支給するものです。平成30年度からは、貸与に要した費用も支給対象となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
支給件数 (購入、修理)	義肢	10 件	13 件	17 件
	装具	92 件	63 件	102 件
	座位保持装置	26 件	21 件	37 件
	補聴器	56 件	48 件	48 件
	車椅子	41 件	38 件	38 件
	その他	26 件	27 件	21 件
	合計	251 件	210 件	263 件
支給件数(貸与)		0 件	0 件	0 件
支給金額		31, 279, 815 円	23, 142, 226 円	41, 356, 558 円
うち一般財源		11, 883, 862 円	5, 758, 896 円	12, 278, 419 円

○自立支援医療費

(1) 更生医療【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
104, 349, 000 円		101, 802, 674 円				2, 546, 326 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	53, 194, 405 円	25, 450, 667 円			23, 157, 602 円		
備考	支給者数は増加したものの、長期入院等の高額治療を要する対象者が少なかったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

18 歳以上の身体障害者手帳の交付を受けている人で、障がいを除去、軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人に対して提供される、生活能力を得るために必要な医療についての自己負担額の全部又は一部を支給する公費負担医療制度です。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
支給者数	視覚障がい	0 人	0 人	0 人
	聴覚・平衡機能障がい	0 人	0 人	0 人
	音声・言語・そしゃく機能障がい	4 人	1 人	2 人
	肢体不自由	0 人	0 人	0 人
	心臓機能障がい	0 人	0 人	0 人
	じん臓機能障がい	86 人	101 人	129 人
	小腸機能障がい	0 人	0 人	0 人
	肝臓機能障がい	1 人	1 人	1 人
	免疫機能障がい	31 人	32 人	33 人
	合計	122 人	135 人	165 人
支給金額		103, 118, 371 円	103, 452, 658 円	101, 802, 674 円
うち一般財源		27, 088, 115 円	25, 991, 807 円	23, 157, 602 円

(2) 育成医療【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,866,000 円		790,575 円				2,075,425 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	413,095 円	197,644 円			179,836 円		
備考	支給者数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

18歳未満で身体に障がいがあり、障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる児童に対して提供される、生活能力を得るために必要な医療に係る自己負担額の全部又は一部を支給する公費負担医療制度です。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給者数	視覚障がい	6人	2人	0人
	聴覚・平衡機能障がい	2人	2人	0人
	音声・言語・そしゃく機能障がい	9人	7人	5人
	肢体不自由	7人	10人	4人
	心臓機能障がい	5人	3人	1人
	じん臓機能障がい	0人	0人	0人
	小腸機能障がい	1人	1人	0人
	肝臓機能障がい	0人	0人	0人
	その他の内臓機能障がい	5人	7人	2人
	免疫機能障がい	0人	0人	0人
	合計	35人	32人	12人
支給金額		3,361,617 円	2,287,182 円	790,575 円
うち一般財源		883,062 円	574,714 円	179,836 円

◎地域生活支援事業

○成年後見制度事業費

(1) 成年後見制度事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
578,316 円		306,741 円				271,575 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	92,000 円	46,000 円		29,585 円	139,156 円		
備考	後見人報酬助成利用者が減少し、成年後見制度利用助成金が減少したことから、決算額が減少しました。また、成年後見制度利用助成金が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、判断能力が不十分であり、親族からの成年後見申立て（後見開始、保佐開始又は補助開始の審判の請求）が見込めない人について、市長が代わって申立てをするものです。市長による申立てに要する費用の負担及び成年後見人、保佐人又は補助人の報酬を成年被後見人等が支払うことが困難と認められるときは、家庭

裁判所が決定した報酬の全部又は一部を成年被後見人に助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
審判確定件数 (市長申立て)	後見	4 件	1 件	4 件
	保佐	0 件	1 件	0 件
	補助	0 件	0 件	1 件
成年後見制度利用 助成金	利用者数	1 人	3 人	2 人
	助成金額	101,598 円	537,181 円	272,326 円
事業費		131,608 円	547,575 円	306,741 円
うち一般財源		59,468 円	277,894 円	139,156 円

○意思疎通支援事業費

(1) 意思疎通支援事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
5,268,783 円		4,357,226 円			911,557 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,212,000 円	606,000 円			2,539,226 円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント等の開催中止に伴い、手話通訳者の派遣件数が減少し、報酬等が減少したものの、遠隔手話サービスの導入によりタブレットのリース料が必要となったことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、聴覚障がいのある人の円滑な意思疎通を支援するため、手話通訳者や要約筆記者を派遣するものです。また、市役所の窓口等における聴覚障がいのある人等の円滑な意思疎通を支援するため、障がい者支援課に月曜日、火曜日、木曜日、関宿支所に金曜日の一日 4 時間手話通訳者を配置しています。

令和 2 年度は、新たに遠隔手話サービス用タブレットを導入し、窓口到手話通訳者が不在時にも手話オペレーターによる手話通訳が受けられるようになりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
派遣	手話通訳者 件数	455 件	420 件	354 件
	要約筆記者 件数	101 件	68 件	70 件
配置	手話通訳者 延べ利用者数	421 人	359 人	295 人
事業費		4,528,355 円	4,096,172 円	4,357,226 円
うち一般財源		2,758,355 円	2,323,172 円	2,539,226 円

○日常生活用具給付等事業費

(1) 日常生活用具給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
33,216,000 円		31,628,119 円			1,587,881 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	9,458,000 円	4,729,000 円			17,441,119 円

備考	延べ利用件数は増加したものの、高額な用具の請求が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人に対し、日常生活用具の購入及び貸与に要した費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ利用件数	2,957件	3,098件	3,113件
助成金額	30,067,067円	32,300,014円	31,628,119円
うち一般財源	17,266,067円	17,127,014円	17,441,119円

(2) 日常生活用具取付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
145,000円	16,500円				128,500円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		8,250円			8,250円
備考	延べ取付件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人に対し、日常生活用具の取付に係る工事に要した費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ取付件数	3件	4件	1件
助成金額	64,800円	163,200円	16,500円
うち一般財源	32,400円	81,600円	8,250円

○移動支援事業費

(1) 移動支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
37,596,130円	37,596,130円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	11,243,000円	5,621,000円			20,732,130円
備考					

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、屋外での移動が困難な障がいのある人に対し、外出のための支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
身体障がい者	延べ利用時間	636 時間	652 時間	504 時間
	実利用者数	9 人	11 人	5 人
知的障がい者	延べ利用時間	9,898.5 時間	11,252 時間	10,413 時間
	実利用者数	80 人	76 人	62 人
精神障がい者	延べ利用時間	846.5 時間	689 時間	926 時間
	実利用者数	5 人	6 人	13 人
障がい児	延べ利用時間	3,648.5 時間	3,537 時間	4,109 時間
	実利用者数	39 人	35 人	26 人
合計	延べ利用時間	15,029.5 時間	16,130 時間	15,952 時間
	実利用者数	133 人	128 人	106 人
給付金額		35,408,940 円	37,736,526 円	37,596,130 円
うち一般財源		20,329,940 円	20,009,526 円	20,732,130 円

○障がい者等一時支援事業費

(1) 障がい者等一時支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
42,494,735 円		36,102,699 円				6,392,036 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	10,796,000 円	5,398,000 円			19,908,699 円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うサービスの利用控えにより実利用者数及び延べ利用回数が減少したことから、決算額が減少しました。また、実利用者数及び延べ利用回数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人の日中における活動の場を確保するとともに、障がいのある人の家族の就労支援、障がいのある人を日常的に介護している家族の一時的な休息等を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
身体障がい者	延べ利用回数	320 回	314 回	306 回
	実利用者数	15 人	14 人	8 人
知的障がい者	延べ利用回数	5,007 回	4,357 回	3,239 回
	実利用者数	96 人	91 人	58 人
精神障がい者	延べ利用回数	445 回	366 回	356 回
	実利用者数	2 人	2 人	2 人
障がい児	延べ利用回数	5,556 回	4,427 回	4,020 回
	実利用者数	59 人	65 人	57 人
合計	延べ利用回数	11,328 回	9,464 回	7,921 回
	実利用者数	172 人	172 人	125 人
給付金額		54,245,577 円	43,895,775 円	36,102,699 円
うち一般財源		31,151,577 円	23,274,775 円	19,908,699 円

○地域活動支援センター事業費

(1) 地域活動支援センター事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
64,230,135 円		64,230,107 円			28 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,588,000 円	4,119,000 円			56,523,107 円
備考	基礎的事業及び機能強化事業の在籍者数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、相談支援事業を地域活動支援センターに委託するほか、地域活動支援センターの運営費等の一部を補助するものです。なお、相談支援事業は、令和2年度から地域生活支援拠点事業における相談支援業務として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談支援事業	施設数	1 箇所	1 箇所	—
	相談件数	146 件	297 件	—
運営費補助	基礎的事業及び機能強化事業	施設数	7 箇所	8 箇所
		在籍者数	93 人	135 人
	重度加算	施設数	4 箇所	5 箇所
		在籍者数	25 人	31 人
	家賃補助	施設数	3 箇所	4 箇所
	事業費		55,736,963 円	62,338,151 円
うち一般財源		49,451,963 円	54,255,151 円	56,523,107 円

○訪問入浴サービス事業費

(1) 訪問入浴サービス事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
3,744,000 円		3,679,000 円			65,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,100,000 円	550,000 円			2,029,000 円
備考	実利用者数及び延べ利用回数が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、自宅の浴槽では入浴することが困難なねたきり心身障がい者等に対し、浴槽を提供して、定期的に入浴の援護を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ利用回数	292 回	308 回	283 回
実利用者数	10 人	10 人	9 人

事業費	3,474,800円	3,819,200円	3,679,000円
うち一般財源	1,995,800円	2,024,200円	2,029,000円

○奉仕員養成・研修事業費

(1) 手話奉仕員養成講座【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
364,397円	9,651円				354,746円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,000円	1,000円			5,651円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため講座を中止したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、手話による意思疎通支援を行う者を養成するため、手話奉仕員養成講座を前期と後期に分けて隔年で開催するものです。

令和2年度は、令和2年7月16日から令和3年1月28日まで全27回の手話奉仕員養成講座（後期）を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
講座種別	後期	前期	中止
受講者数	9人	20人	—
事業費	1,227,354円	1,239,414円	9,651円
うち一般財源	705,354円	657,414円	5,651円

(2) 要約筆記奉仕員養成講座【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
20,220円	20,220円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					20,220円
備考					

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、要約筆記による意思疎通支援を行う者を養成するため、要約筆記奉仕員養成講座を隔年で開催するものです。

令和2年度は、令和2年7月31日から令和3年2月11日まで全27回の要約筆記者養成講座<手書きコース>を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受講者数	3人	—	中止
事業費	1,325,583円	—	20,220円
うち一般財源	1,325,583円	—	20,220円

○自動車運転免許取得・改造費助成事業費

(1) 自動車運転免許取得助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
160,000 円		160,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					160,000 円		
備考	助成件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、身体障がいのある人が自立更生のため、自動車運転免許を取得した場合に、免許取得費用の一部を助成するものです。身体障害者障害程度等級が1級から3級の者は80,000円、4級から5級の者は70,000円、6級の者は50,000円を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	1件	1件	2件
助成金額	80,000円	80,000円	160,000円
うち一般財源	80,000円	80,000円	160,000円

(2) 自動車改造費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
150,000 円		100,000 円				50,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					100,000 円		
備考	助成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、身体障がいのある人が就労、通院、通学等に使用する自動車について、自ら運転するために必要な改造を行った場合に、自動車改造費の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	1件	1件	1件
助成金額	50,000円	100,000円	100,000円
うち一般財源	50,000円	100,000円	100,000円

○スポーツ・レクリエーション教室開催等事業費

(1) 心身障がい者釣大会負担金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
587,684 円						587,684 円	

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳					
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため障がい者釣大会を中止したことから、決算額が皆減するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人とない人の交流の場を作るため、野田市障がい者釣大会を子ども釣大会と合同で毎年1回開催しており、実行委員会に対して負担金を支出するものです。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、障がい者釣大会及び子ども釣大会を中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加者数	68人	76人	中止
負担金額	424,000円	596,000円	—
うち一般財源	244,000円	316,000円	—

○点字・声の広報等発行事業費

(1) 点字・声の広報等発行事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
56,000円	50,173円		5,827円		
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	15,000円	8,000円			27,173円
備考					

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、視覚障がいのある人に市の情報を伝えるため、市報を点訳と音訳し、必要な人へ提供するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
音訳提供者数	21人	22人	19人
点訳提供者数	5人	5人	4人
事業費	56,202円	51,257円	50,173円
うち一般財源	32,202円	27,257円	27,173円

○理解促進研修・啓発事業

(1) 聞こえのサポーター養成事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳					
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、開催が中止されたことから、予算は全額減額補正しています。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人に対する理解を深めるための研修や啓発事業を行うものです。令和2年度は、令和2年11月6日から12月4日まで全4回の聞こえのサポーター養成講座を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受講者数	—	16人	中止
事業費	—	102,300円	—
うち一般財源	—	54,300円	—

(2) 手話普及啓発事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,464,600円	2,204,804円				259,796円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	651,000円	325,000円			1,228,804円
備考	令和2年度新規事業				

【事業内容】

令和2年4月1日に施行された野田市手話言語条例に基づき、手話の普及啓発を行うものです。

令和2年度は、小中学生向けに啓発用冊子及びDVD教材を各学校に配布したほか、公共施設等への書籍配架や、クリアファイルを作成し新成人に配布しました。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
小中学生向け啓発冊子	小学生	配付数	—	—	8,000部
	中学生	配付数	—	—	4,200部
DVD教材	小学生	配付数	—	—	40部
	中学生	配付数	—	—	11部
新成人向け啓発物資	配付数		—	—	2,000部
市民向け啓発物資	配付数		—	—	2,000部
手話学習用書籍	配付数		—	—	300冊
	配布先施設数		—	—	255施設
事業費			—	—	2,204,804円
うち一般財源			—	—	1,228,804円

○地域生活支援拠点事業費

(1) 基幹相談支援センター等業務委託料【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
21,964,000円	21,780,000円				184,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,257,000円	2,629,000円			13,894,000円
備考	令和2年度新規事業				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関である基幹相談支援センターを設置し、総合的、専門的な相談支援や、地域の相談支援体制の強化の取組等を実施するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	—	—	2,820件
事業費	—	—	21,780,000円
うち一般財源	—	—	13,894,000円

(2) 相談支援業務委託料【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
6,028,273円	5,791,500円				236,773円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					5,791,500円
備考	令和2年度新規事業				

【事業内容】

市内の指定特定相談支援事業所に相談支援業務を委託し、基幹相談支援センターを中心とした相談機能の強化と質の向上を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業所数	—	—	6か所
相談件数	—	—	3,228件
事業費	—	—	5,791,500円
うち一般財源	—	—	5,791,500円

(3) 緊急時受入支援事業助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
119,000円					119,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	令和2年度新規事業 利用申請がなかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

医療的ケアが必要な人が緊急時や介護者のレスパイトのため一時的に医療機関に入院した場合に、医療費の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受講者数	—	—	0人
事業費	—	—	0円
うち一般財源	—	—	—

○自発的活動支援事業費

(1) 自発的活動支援事業補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
1,525,000円	494,591円				1,030,409円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	148,000円	74,000円			272,591円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事業を中止又は縮小した団体があったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい福祉団体が実施する自発的な事業に対して補助するものです。

令和2年度からは、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の自発的活動事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付件数	8件	8件	6件
事業費	1,225,000円	1,225,000円	494,591円
うち一般財源	1,225,000円	1,225,000円	272,591円

※ 令和元年度までは、障がい者援護対策費で支出しています。

◎障がい者援護対策費

○障がい者援護対策費

(1) 福祉タクシー事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
8,737,000円	6,593,600円				2,143,400円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					6,593,600円
備考	利用件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

障がいのある人を対象に福祉タクシー運賃助成券を交付し、タクシー1回の利用ごとに利用料金の2分の1の額(上限1,000円)を助成するものです。また、登録タクシー事業所には、協力謝礼を支払っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
実利用者数	466 人	481 人	357 人
延べ利用件数	7,853 件	7,349 件	5,748 件
助成金額	5,384,320 円	5,493,450 円	4,383,600 円
登録タクシー事業所数 (3月31日現在)	60 事業所(62 営業所)	61 事業所(61 営業所)	63 事業所(63 営業所)
協力謝礼	2,946,700 円	2,884,700 円	2,210,000 円
事業費	8,331,020 円	8,378,150 円	6,593,600 円
うち一般財源	8,331,020 円	8,378,150 円	6,593,600 円

(2) 家具転倒防止器具取付事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
45,000 円					45,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	利用世帯がなかったことから、決算額が皆減するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

障がいのある人の属する世帯を対象に、地震により生ずる被害から生命及び財産を守るため、食器棚やたんす等の木製家具に転倒防止器具を無償で取り付けるものです。平成 30 年度からは、市民税非課税世帯の要件を無くし、対象を拡大しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
器具取付世帯数	2 世帯	3 世帯	0 世帯
事業費	16,400 円	23,503 円	0 円
うち一般財源	16,400 円	23,503 円	—

(3) 知的障害者生活ホーム運営事業補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,752,000 円	1,752,000 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考		876,000 円			876,000 円

【事業内容】

知的障がいのある人に居室を提供し、日常生活上の援助を行うことで社会参加を図るための生活ホームを運営する事業者に対し、生活ホーム運営事業補助金を交付するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
補助対象施設数	2 か所	2 か所	2 か所

補助金額	1,752,000円	1,752,000円	1,752,000円
うち一般財源	876,000円	876,000円	876,000円

(4) 障がい者等グループホーム運営費補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
9,279,837円	8,791,845円				487,992円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		4,395,922円			4,395,923円
備考	補助対象施設数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

グループホームの質と量の充実を図るため、定員が6人以下のグループホームを運営する事業者に対して、運営に要する経費の一部を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助対象施設数	26か所	23か所	26か所
補助金額	9,738,160円	7,892,729円	8,791,845円
うち一般財源	5,718,894円	4,183,729円	4,395,923円

(5) 身体障がい者福祉手当【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
153,958,900円	153,950,000円				8,900円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				34,800円	153,915,200円
備考	受給者数が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

在宅の身体障がいのある人又は在宅の身体障がいのある人を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため、手当を支給するものです。身体障害者障害程度等級が1級又は2級の者は月額5,800円、3級の者は月額4,000円、4級の者は月額3,100円を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実受給者数	2,787人	2,810人	2,755人
支給金額	153,232,900円	154,777,000円	153,950,000円
うち一般財源	153,227,100円	154,777,000円	153,915,200円

(6) 特別障害者手当等【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
73,617,860円	73,617,860円		

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	55,515,253円			120,000円	17,982,607円
備考	各手当の支給月額が増加に加え、特別障害者手当の受給者数が増加したことや、障害児福祉手当の延べ支給月数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

特別障害者手当は、精神又は身体に障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の障がいのある人に対して、精神的、物質的な特別の負担を軽減するため手当を支給するものです。

障害児福祉手当は、精神又は身体に障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の障がいのある児童に対して、精神的、物質的な特別の負担を軽減するため手当を支給するものです。

経過的福祉手当は、障がいのある人に対して、精神的、物質的な特別の負担を軽減するため手当を支給するものです。昭和61年3月31日現在において20歳以上であり、かつ制度改正前の福祉手当の受給者であった人のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない人が対象です。

令和2年度は、特別障害者手当は月額27,350円、障害児福祉手当及び経過的福祉手当は月額14,880円を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別障害者 手当	実受給者数	167人	178人	192人
	延べ支給月数	1,987月	2,010月	2,090月
	支給金額	53,541,670円	54,583,860円	56,999,300円
障害児福祉 手当	実受給者数	93人	98人	96人
	延べ支給月数	1,030月	1,021月	1,081月
	支給金額	15,092,460円	15,076,090円	16,068,630円
経過的福祉 手当	実受給者数	5人	4人	4人
	延べ支給月数	58月	48月	37月
	支給金額	863,510円	708,800円	549,930円
合計	実受給者数	265人	280人	292人
	延べ支給月数	3,075月	3,079月	3,208月
	支給金額	69,497,640円	70,368,750円	73,617,860円
	うち一般財源	16,821,255円	17,129,955円	17,982,607円

(7) 知的障がい者福祉手当【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
25,941,100円	25,865,900円		75,200円		
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳		7,183,825円		290,000円	18,392,075円
備考	知的障がい者福祉手当の受給者数が増加したことに加え、重度知的障がい者福祉手当の延べ支給月数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

知的障がい者福祉手当は、知的障がいのある人又は知的障がいのある人を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため、手当を支給するものです。

重度知的障がい者福祉手当は、重度の知的障がいのある人又は重度の知的障がいのある人を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため、手当を支給するものです。

令和2年度は、知的障がい者福祉手当は月額5,800円、重度知的障がい者福祉手当は月額8,650円を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
知的障がい者 福祉手当	実受給者数	163人	172人	185人
	延べ支給月数	1,700月	1,780月	1,987月
	支給金額	9,860,000円	10,324,000円	11,455,000円
	うち一般財源	9,842,600円	10,283,400円	11,165,000円
重度 知的障がい者 福祉手当	実受給者数	144人	149人	145人
	延べ支給月数	1,655月	1,627月	1,667月
	実支給金額	14,315,750円	14,073,550円	14,410,900円
	うち一般財源	7,157,875円	7,036,775円	7,227,075円
合計	受給者数	307人	321人	330人
	延べ支給月数	3,355月	3,407月	3,654月
	実支給金額	24,175,750円	24,397,550円	25,865,900円
	うち一般財源	17,000,475円	17,320,175円	18,392,075円

(8) 身体障害者手帳交付診断料助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,129,000円		1,708,750円				420,250円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						1,708,750円	
備考	助成件数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

障がいのある人の経済的負担を軽減するため、身体障害者手帳の交付申請における診断書の作成に要した費用の一部（上限7,000円）を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数		325件	297件	265件
助成金額		2,133,233円	1,944,190円	1,708,750円
うち一般財源		2,133,233円	1,944,190円	1,708,750円

(9) 精神障害者保健福祉手帳交付診断料助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
585,910円		478,740円				107,170円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						478,740円	
備考	助成件数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

障がいのある人の経済的負担を軽減するため、精神障害者保健福祉手帳の交付申請における診断書の作成に要した費用の一部（上限7,000円）を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	112件	136件	92件
助成金額	554,930円	644,690円	478,740円
うち一般財源	554,930円	644,690円	478,740円

(10) 心身障がい者短期保護委託料助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
125,000円	125,000円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					125,000円
備考	利用件数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

障がいのある人を介護している家族が疾病等の理由により、介護困難となった場合に、一時的に有料で介護を委託した際に要した費用の一部（委託時間4時間以内 日額2,500円以内、4時間超 日額5,000円以内）を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用件数	14件	11件	25件
実利用者数	2人	2人	2人
助成金額	65,000円	55,000円	125,000円
うち一般財源	65,000円	55,000円	125,000円

(11) 障害者支援施設等通所者交通費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
7,420,090円	7,420,090円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					7,420,090円
備考	実利用者数が増加したものの、1人当たりの助成金額が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

障害者支援施設等に通所する障がいのある人の経済的負担の軽減を図るため、通所に要する交通費の一部を助成するものです。

公共交通機関利用者 通所に要する1か月当たりの運賃の額が2,000円以下のときは、運賃の額
 運賃の額が2,000円を超えたときは、超えた額の2分の1の額を2,000円に加算した額
 1か月において、開設日のうち通所した日数が2分の1未満の場合、当該月分の助成金の額は、
 上記に規定する額に2分の1を乗じて得た額

交通用具利用者及び徒歩通所者 月額1,000円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
施設数	55 か所	56 か所	59 か所
実利用者数	269 人	270 人	287 人
助成金額	6,952,750 円	7,704,070 円	7,420,090 円
うち一般財源	6,952,750 円	7,704,070 円	7,420,090 円

(12) 傷害保険料助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
794,000 円	664,800 円				129,200 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					664,800 円

【事業内容】

障害者支援施設等を利用する障がいのある人の経済的負担の軽減を図るため、年間の傷害保険料の一部（上限 2,300 円）を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
施設数	38 か所	39 か所	39 か所
実利用者数	346 人	314 人	318 人
助成金額	695,400 円	631,800 円	664,800 円
うち一般財源	695,400 円	631,800 円	664,800 円

(13) 障がい者グループホーム等入居者家賃助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
18,775,163 円	18,775,163 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		9,158,000 円			9,617,163 円
備考	グループホーム等入居者の増加に伴い助成対象者数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

グループホーム等に入居する障がいのある人に対し、その入居による家賃の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
施設数	49 か所	57 か所	66 か所
助成対象者数	96 人	113 人	146 人
助成金額	11,915,799 円	13,550,387 円	18,775,163 円
うち一般財源	5,996,370 円	7,043,387 円	9,617,163 円

◎障がい者医療費

○障がい者医療費

(1) 精神障がい者入院医療費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
15,924,050 円		15,924,050 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					15,924,050 円		
備考							

【事業内容】

精神障がいのある人の経済的負担を軽減するため、精神疾患で1か月以上入院した場合に、医療費の自己負担分の2分の1に相当する額を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ利用件数	834 件	801 件	781 件
実受給者数	133 人	120 人	123 人
助成金額	14,825,220 円	16,171,620 円	15,924,050 円
うち一般財源	14,825,220 円	16,171,620 円	15,924,050 円

(2) 重度心身障がい者医療費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
379,249,950 円		343,956,436 円				35,293,514 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		104,734,000 円		41,425,419 円	197,797,017 円		
備考 延べ利用件数の減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。							

【事業内容】

重度の心身障がいのある人の経済的負担を軽減するため、健康保険や後期高齢者医療制度が適用された後の医療費について、原則として通院1回当たり300円、入院1日当たり300円の自己負担（調剤は無料）となるよう助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ利用件数	75,189 件	72,334 件	65,478 件
実受給者数	3,046 人	2,779 人	2,751 人
助成金額	371,356,032 円	370,976,366 円	343,956,436 円
うち一般財源	221,680,033 円	219,363,643 円	197,797,017 円

◎障がい者相談支援費

○障がい者相談支援費

(1) 障がい者相談員報償金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
264,000 円		264,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					264,000 円		
備考							

【事業内容】

身体障害者福祉法第 12 条の 3 及び知的障害者福祉法第 15 条の 2 に基づき、障がいのある人やその家族等からの生活全般にわたる相談に対応するため、障がい者相談員を 11 名（身体 7 人、知的 4 人）に委嘱しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
延べ相談件数	722 件	710 件	403 件
相談員数	11 人	11 人	11 人
事業費	264,000 円	264,000 円	264,000 円
うち一般財源	264,000 円	264,000 円	264,000 円

◎地域生活支援促進事業

○医療的ケア児等総合支援事業

(1) 喀痰吸引等研修委託料【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
備考 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、研修が中止されたことから、予算は全額減額補正しています。							

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援促進事業で、医療機関に喀痰吸引等研修（1 号、2 号）の実施を委託し、市内指定障害福祉サービス事業所等の職員に対して、研修を実施しています。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため喀痰吸引等研修を中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
修了者数	—	4 人	中止
事業費	—	520,000 円	—
うち一般財源	—	170,000 円	—

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○就労系障害福祉サービス利用者生活支援給付事業費

(1) 就労系障害福祉サービス利用者生活支援給付事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,880,000 円		1,879,376 円				624 円	

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳					1,879,376円
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業				

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、工賃（賃金）収入の減少が見込まれる障害者総合支援法に基づく就労継続支援施設、地域活動支援センター等の利用者に対し、野田市共通商品券を給付することで、障がいのある人の福祉的就労を支援するとともに、市内店舗を応援しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給付者数	—	—	520人
事業費	—	—	1,879,376円
うち一般財源	—	—	1,879,376円

○障がい者感染拡大防止対策費

(1) 障がい者感染拡大防止対策費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
9,276,228円	4,232,547円		5,043,681円		
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	3,668,000円	564,547円			
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 各事業所の感染防止対策経費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症対策として、品薄となっていた消毒用エタノールや手袋等を市が一括購入し、障がい福祉施設へ無償配布したほか、国や県の新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業の補助を活用して、地域活動支援センター、日中一時支援事業、移動支援事業を行う事業所に対し、受入態勢を整えるための職員の増員や備品購入などの感染防止対策経費に係る補助を行いました。また、障がい福祉施設において新型コロナウイルスの感染者が確認されたことから、濃厚接触者以外の職員や入所者に対して、市独自にPCR検査を実施しました。さらに、市内高齢者施設において、感染症の集団発生が確認されたことを受け、市独自に障がい者施設においても新規入所者に対するPCR検査の実施及び検査費用の助成を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
感染症対策物品の購入、配布	配付施設	—	—	81施設
	配付物品	—	—	消毒用エタノール、ニトリル手袋、ペーパータオル等
	事業費	—	—	1,181,496円
新型コロナウイルス感染症対策特別事業補助金	交付事業者	—	—	17事業所
	補助金額	—	—	2,282,724円

感染症発生に伴う PCR検査	実施施設数	—	—	3施設	
	検査人数	—	—	86人	
	事業費	—	—	768,327円	
新規入所者 PCR検査	検査 実施	検査人数	—	0人	
		事業費	—	0円	
	費用 助成	助成人数	—	—	0人
		助成金額	—	—	0円
事業費		—	130,265円	4,232,547円	
うち一般財源		—	265円	—	

○在宅障がい者等安否確認事業費

(1) 在宅障がい者等安否確認事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
473,000円		473,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	236,000円				237,000円		
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、在宅での生活を強いられている障がい者等に対し、安否確認、心身の状況及び生活の実態を把握し、支援が必要と認められる者について、関係機関へのつなぎ、生活支援の助言等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
確認者数	—	—	44人
事業費	—	—	473,000円
うち一般財源	—	—	237,000円

5 心身障がい者福祉作業所

◎心身障がい者福祉作業所運営諸費

○心身障がい者福祉作業所運営諸費

(1) 心身障がい者福祉作業所管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
50,852,100円		50,558,590円				293,510円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				23,032,087円	27,526,503円		
備考	人件費の増額に伴い指定管理料が増加したことに加え、施設の老朽化に伴う改修工事を実施したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

野田市心身障がい者福祉作業所及び野田市関宿心身障がい者福祉作業所は、指定障害福祉サービス事業所（多機能型（生

生活介護及び就労継続支援B型)) として、就労が困難又は介護を必要とする障がいのある人に対して、日常生活上の支援、創作的活動、生産活動及び就労の機会を提供して自立の助長を図っています。また、両施設は指定管理者制度を導入し、それぞれ社会福祉法人野田みどり会、社会福祉法人はくとふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
野田市 心身障がい者 福祉作業所	生活介護 利用者数	34人	33人	31人
	就労継続支援 B型利用者数	14人	14人	17人
	合計	48人	47人	48人
野田市関宿 心身障がい者 福祉作業所	生活介護 利用者数	10人	9人	9人
	就労継続支援 B型利用者数	9人	8人	7人
	合計	19人	17人	16人
事業費		47,366,503円	48,715,778円	50,558,590円
うち一般財源		24,332,462円	24,381,197円	27,526,503円

※ 人数は各年度3月31日現在

6 あすなる職業指導所

◎あすなる職業指導所管理運営費

○あすなる職業指導所管理運営費

(1) あすなる職業指導所管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
94,698,826円		94,192,582円				506,224円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				71,722,696円	22,469,886円		
備考	人件費の増加に伴う指定管理料の増加に加え、施設の老朽化に伴う改修工事を実施したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

あすなる職業指導所は、指定障害福祉サービス事業所(多機能型(生活介護及び就労継続支援B型))として、就労が困難又は介護を必要とする障がいのある人に対し、日常生活上の支援、創作的活動、生産活動及び就労の機会を提供し、自立の助長を図っています。また、あすなる職業指導所は指定管理者制度を導入し、社会福祉法人はくとふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活介護利用者数		24人	24人	24人
就労継続支援B型利用者数		21人	22人	21人
合計		45人	46人	45人
事業費		82,263,889円	91,227,243円	94,192,582円
うち一般財源		10,922,840円	17,802,174円	22,469,886円

※ 人数は各年度3月31日現在

7 こぶし園

◎こぶし園管理運営費

○こぶし園管理運営費

(1) こぶし園管理運営費【こぶし園】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
72,828,687 円		70,972,290 円				1,856,397 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		757,000 円		68,958,518 円	1,256,772 円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 会計年度任用職員制度の導入に伴い職員手当等の支給が必要になったことに加え、新型コロナウイルス感染症対策のための備品等の購入があったことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による登園自粛に伴い給食数が減少したことに加え、17名を見込んでいた生活作業指導員が15名の任用となり、最後まで欠員分の任用ができなかったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業所（生活介護）で、18歳以上の知的障がい者が地域で暮らすために必要な生活や作業などの支援を行うとともに、地域社会への参加等を通じて個々の可能性を見だし、豊かな人格の形成を図っています。

生活支援としては、利用者個々の状況に配慮し、自己選択・自己決定・社会参加への取組を考慮した日課を行いながら、肢体不自由を伴った利用者の機能回復及び筋力・運動能力の維持のための機能訓練を行うとともに、機能訓練のスキルアップを図るための研修を行っています。

作業支援としては、全体作業（農耕・リサイクル）と班別作業（手芸・木工・陶芸）を行うことにより、働くことへの意欲を高め、作業習慣の確立とより良い人間関係の構築を目指すとともに、職場実習を行うことにより、利用者の社会参加の可能性を伸ばし、持てる力を発揮できるよう努めています。

また、地域交流会（夏まつり）や展示即売会などの各種行事を通じて、地域の人々との交流を深め、社会参加の促進に努めています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、地域交流会やこぶし園祭、園外での活動、行事を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用契約者数		36人(男22人、女14人)	36人(男22人、女14人)	35人(男21人、女14人)
機能訓練研修	利用者数	16人	16人	10人
	参加保護者数	16人	16人	10人
	指導職員数	24人	21人	15人
職場実習	日数	22日	20日	中止
	延べ時間	194時間	179時間	—
	延べ参加人数	66人	61人	—
	作業内容	特別養護老人ホーム福寿園における清拭たたみ	特別養護老人ホーム福寿園における清拭たたみ	—
地域交流会来場者数		330人	314人	中止
展示即売会購入者数		63人	73人	中止

事業費	64,515,598 円	63,142,763 円	70,972,290 円
うち一般財源	1,310,580 円	93,528 円	1,256,772 円

※ 人数、日数等は各年度 3 月 31 日現在

8 あおい空

◎あおい空管理運営費

○あおい空管理運営費

(1) あおい空管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
142,557,476 円	142,557,476 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	623,000 円	312,000 円		65,186,905 円	76,435,571 円
備考	利用者の増加に伴う人件費及び送迎体制の充実を図ったことにより指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

あおい空は、指定障害福祉サービス事業所（生活介護）として、重度の障がいのある人の健康の保持と社会生活の向上を図る場として、入浴や食事の提供などの日常生活の支援や機能訓練、施設内外の行事等を通して社会的活動の支援を行っているほか、日中一時支援や短期入所のサービスも行っています。また、あおい空は指定管理者制度を導入し、社会福祉法人野田みどり会が施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
生活介護利用者数	14 人	16 人	19 人
一時支援延べ利用回数	710 回	811 回	817 回
短期入所延べ利用回数	243 回	276 回	276 回
事業費	101,016,701 円	100,079,440 円	142,557,476 円
うち一般財源	51,977,268 円	45,162,613 円	76,435,571 円

※ 利用者数は、各年度 3 月 31 日現在 利用回数は、年間利用回数

9 国民年金事務

◎事務費

○事務費

(1) 事務費【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
13,773,000 円	13,542,389 円				230,611 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	13,542,389 円				
備考	会計年度任用職員制度の導入に伴い、期末手当支給額が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

国民年金に係る法定受託事務として、第 1 号被保険者等の資格取得届の受理、保険料免除申請書の受理、裁定請求書の受

理などを行うとともに、協力・連携事務として、年金相談事業や年金制度周知のための広報活動を実施し、市民の年金受給権確保に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
被保険者数		28,100 人	27,708 人	27,428 人
種類別被 保険者数	第 1 号被保険者	17,844 人	17,711 人	17,693 人
	任意加入被保険者	228 人	225 人	205 人
	第 3 号被保険者	10,028 人	9,772 人	9,530 人
保険料免除被保険者数		6,585 人	7,058 人	7,261 人
付加年金加入被保険者数		822 人	796 人	785 人
抛出年金受給権者数		45,362 人	46,009 人	46,628 人
福祉年金受給権者数		1,098 人	1,127 人	1,171 人
年金 相談会	開催数	4 回	4 回	中止
	相談者数	38 人	34 人	—
国民年金だより発行回数		3 回	—	—
事業費		11,972,158 円	11,406,327 円	13,542,389 円
うち一般財源		—	—	—

※ 保険料免除被保険者数は法定免除被保険者数と申請免除被保険者数の総数です。

※ 令和 2 年度の年金相談会は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止しました。

※ 国民年金だよりは、平成 30 年度をもって廃止しました。

10 老人福祉総務

◎老人福祉対策諸費

○老人福祉対策諸費

(1) シルバー人材センター補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
8,800,000 円		8,800,000 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					8,800,000 円	
備考						

【事業内容】

健康で働く意欲のある市内の高齢者のために、様々な就業機会を提供し、地域社会の発展に寄与する公益社団法人野田市シルバー人材センターに対して、経営安定化を支援するため補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
会員数		756 人	763 人	719 人
受注件数		4,382 件	4,352 件	4,417 件
補助金額		8,480,000 円	8,800,000 円	8,800,000 円
うち一般財源		8,480,000 円	8,800,000 円	8,800,000 円

(2) 介護職員合同就職相談会【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
741,595 円		573,516 円				168,079 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		430,000 円			143,516 円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、オンライン上に専用サイトを開設して実施したことで委託料が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

介護職員の確保及び定着が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、平成 30 年度から「介護職員合同就職相談会」を開催するとともに、施設見学バスツアーを企画し、市内の介護サービス施設を訪問し、介護現場で働く方たちの様子をご覧いただいています。また、介護現場のイメージアップを図るため、合同就職相談会の開催日を含む 1 週間、市役所ふれあいギャラリーにおいて、介護サービス事業所で利用者が作った作品や写真の展示等を行っています。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、オンライン上に専用サイトを開設し、令和 3 年 3 月 1 日から 6 月 30 日まで実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
来場者数(施設見学含む) (うち就職内定者数)	26 人 (7 人)	40 人 (7 人)	—
専用サイト閲覧回数	—	—	2,198 回
参加事業者数	20 事業所	19 事業所	20 事業所
事業費	417,805 円	441,853 円	573,516 円
うち一般財源	104,805 円	110,853 円	143,516 円

(3) 介護職員研修受講料等助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,668,000 円		1,299,000 円				369,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		974,000 円			325,000 円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により研修が一時中止され、受講者数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

介護施設等に係る雇用の確保及び介護保険サービスの供給の安定を図ることを目的として、介護職員初任者研修若しくは生活援助従事者研修又は介護福祉資格の取得に係る実務者研修を修了し、市内の介護施設等に就業した方に、研修費用の 2 分の 1 の額（上限 50,000 円、ただし、生活援助従事者研修は上限 25,000 円）を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
交付者数	27 人	40 人	30 人
助成金額	1,278,300 円	1,623,100 円	1,299,000 円
うち一般財源	320,300 円	498,100 円	325,000 円

(4) 体験就労による介護職就労奨励事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
379,600 円						379,600 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					27,407,560 円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、介護施設等が体験就労の受入れを一時停止したことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

介護福祉に興味・関心のある未就労の主婦やシニア層等を対象に、体験就労を行う機会を提供するとともに、体験就労を行った体験就労者に対し、1日につき5,000円（1人につき合計して30,000円）を限度として体験就労奨励金を交付しています。また、体験就労に当たって健康診断書の提出を行った方には、5,000円を上限として健康診断書作成費助成金を交付します。さらに、体験就労後3か月以内に介護施設等の介護職として雇用され、一定期間就労が継続している方には、雇用の種類及び雇用期間に応じて、就労継続報償金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
体験就労受入施設数		—	9施設	9施設
体験就労者数(うち雇用決定)		—	3人(1人)	0人
体験就労 奨励金	申請者数	—	3人	0人
	奨励金額	—	30,000円	0円
健康診断書	申請者数	—	1人	0人
	助成金額	—	4,000円	0円
就労継続 報償金	申請者数	—	0人	0人
	報償金額	—	0人	0円
事業費		—	74,500円	0円
うち一般財源		—	74,500円	—

◎在宅老人援護対策費

○在宅老人援護対策費

(1) 福祉タクシー利用助成金及び協力謝礼【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
35,729,000 円		27,407,560 円				8,321,440 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					27,407,560 円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により利用件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

要介護又は要支援の認定を受けている者及び移動に困難を伴う70歳以上のひとり世帯又は夫婦世帯で、市町村民税非課税者を対象に福祉タクシー運賃助成券を交付し、タクシー1回の利用ごとに利用料金の2分の1の額（上限1,000円）を助成しています。また、登録タクシー事業所には、協力謝礼を支払っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
利用者数	1,663 人	1,735 人	1,589 人
延べ利用件数	33,897 件	32,539 件	25,854 件
助成金額	22,256,850 円	22,046,010 円	18,244,560 円
登録タクシー事業所数 (3月31日現在)	60 事業所(62 営業所)	61 事業所(61 営業所)	63 事業所(63 営業所)
協力謝礼	11,776,300 円	11,515,300 円	9,163,000 円
事業費	34,033,150 円	33,561,310 円	27,407,560 円
うち一般財源	34,033,150 円	33,561,310 円	27,407,560 円

(2) 家具転倒防止器具取付委託料【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
270,000 円	17,721 円				252,279 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					17,721 円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うサービスの利用控えにより利用件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

65歳以上で構成する世帯を対象に、地震により生ずる被害から生命及び財産を守るため、食器棚やたんす等の木製家具に転倒防止器具を無償で取り付けるサービスを実施しています。平成30年度からは事業の拡大を図るため、市町村民税課税世帯についても対象としています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
器具取付件数	25 件	26 件	1 件
事業費	193,200 円	187,810 円	17,721 円
うち一般財源	193,200 円	187,810 円	17,721 円

(3) 介護用品支給配送委託料【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
15,092,000 円	15,082,221 円				9,779 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					15,082,221 円
備考	要介護者の増などにより、新規利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

在宅で生活している要介護者及び要支援者を現に介護している者又は要介護者等本人に対し、介護用品を支給することにより経済的負担の軽減を図るもので、介護認定調査票等により、紙おむつの使用又は尿失禁が確認できる市町村民税非課税世帯の方を対象に、大人用紙おむつを支給しています。平成30年度からは、生活保護受給者等についてはおむつ代の購入費用が公費負担の対象となることから、受給資格者から除いています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	397人	414人	481人
事業費	12,229,528円	14,336,879円	15,082,221円
うち一般財源	12,229,528円	14,336,879円	15,082,221円

(4) 布団乾燥サービス委託料【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
338,000円	218,240円				119,760円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					218,240円
備考	特例措置による利用者が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

一人世帯で養護を必要とするおおむね65歳以上の高齢者の方を対象に、月2回の布団乾燥サービスを実施していましたが、利用者が少ないことから平成30年度をもって当該事業を終了しました。なお、平成30年度末時点で布団乾燥サービスを利用していた方についてのみ、特例措置によりサービスを継続しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	5人	5人	3人
延べ実施回数	120回	104回	64回
事業費	388,800円	339,840円	218,240円
うち一般財源	388,800円	339,840円	218,240円

(5) 緊急通報装置貸与費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
7,194,000円	5,730,588円				1,463,412円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					5,730,588円
備考	設置台数は増加したものの、新しい機器での更新を見込んでいた契約満了機器を再リースに変更したことなどから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

ひとり暮らしの高齢者等の自宅に緊急通報装置を設置することにより、急病等の緊急事態における日常生活上の不安を解消するもので、緊急時に消防署が通報を受け、緊急出動により迅速な対応ができるよう、電話回線を利用した緊急通報システムを整備しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ設置台数	381台	393台	418台
新規設置台数	51台	42台	43台

事業費	5,596,611 円	5,973,343 円	5,730,588 円
うち一般財源	5,596,611 円	5,973,343 円	5,730,588 円

(6) 老人貸与電話基本料金助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
377,000 円	376,200 円				800 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					376,200 円
備考					

【事業内容】

65歳以上のひとり暮らしの高齢者の方を対象に、福祉電話の貸与及び毎月の基本料金の助成等を実施していましたが、利用者が少ないことから平成29年度をもって当該事業を終了しました。なお、平成29年度末時点で福祉電話を貸与していた方についてのみ、特例措置により貸与等を継続しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
福祉電話 の貸与	設置台数	25 台	19 台
	撤去工事費	8,640 円	2,160 円
	基本料金助成金額	429,732 円	374,063 円
事業費	438,372 円	376,223 円	376,200 円
うち一般財源	438,372 円	376,223 円	376,200 円

(7) 訪問理容サービス利用助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
54,000 円	21,000 円				33,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					21,000 円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うサービスの利用控えにより助成件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

高齢者の単身世帯、高齢者のみの世帯又は要介護3～5の認定を受けている要介護者で、一般の理容サービスを受けることが困難な方を対象に、訪問理容サービス利用事業助成券を交付し、訪問理容費用の一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	9 人	9 人	7 人
延べ助成件数	19 件	26 件	14 件
助成金額	28,500 円	39,000 円	21,000 円
うち一般財源	28,500 円	39,000 円	21,000 円

(8) 住宅改造費助成事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
16,289,000円		14,153,300円				2,135,700円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						14,153,300円	
備考	申請件数及び1件当たりの助成金額が減少したことから、決算額が減少しました。また、助成金額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

要介護・要支援者が、居住する住宅の手すりの取付けや段差解消などの住宅改修を実施した場合、介護保険の住宅改修上限額を超えた部分に係る改造費の2分の1の金額（上限300,000円）を助成するものです。平成30年10月1日から対象要件を見直し、申請者の所得額での判定から、介護保険負担割合が1割又は2割の方で、市税と介護保険料に滞納がないことを要件としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
住宅改造費助成	件数	175件	183件	159件
	助成金額	16,345,000円	18,222,400円	14,153,300円
	うち一般財源	16,345,000円	18,222,400円	14,153,300円

◎老人生きがい対策費

○老人生きがい対策費

(1) いきいきクラブ連合会補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,422,000円		1,422,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
		625,000円				797,000円	
備考							

【事業内容】

いきいきクラブの活動を活性化し、また、各地域の支部、単位いきいきクラブの交流を活発化することにより、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを目的として、野田市いきいきクラブ連合会に対し、活動助成のための補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
クラブ数(4月1日現在)	86クラブ	82クラブ	79クラブ
会員数(4月1日現在)	3,423人	3,200人	3,010人
65歳以上人口(4月1日現在)	45,639人	46,425人	47,083人
加入率(65歳)	7.50%	6.89%	6.39%
60歳以上人口(4月1日現在)	55,365人	55,844人	56,149人
加入率(60歳)	6.18%	5.73%	5.36%

補助金額	1,422,000円	1,422,000円	1,422,000円
うち一般財源	797,000円	797,000円	797,000円

(2) 単位いきいきクラブ補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,298,000円	3,106,935円				191,065円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,070,000円			1,036,935円
備考	会員の高齢化に伴う解散により単位いきいきクラブ数が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

各単位いきいきクラブの活動の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを目的として、単位いきいきクラブに対し、活動助成のための補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単位クラブ数(4月1日現在)	86クラブ	82クラブ	79クラブ
補助金額	3,471,255円	3,298,000円	3,106,935円
うち一般財源	1,157,255円	1,100,000円	1,036,935円

(3) 敬老祝金及び記念品【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,598,000円	5,558,840円				39,160円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					5,558,840円
備考					

【事業内容】

高齢者を敬愛して長寿を祝福し、敬老の意を表すため、敬老祝金や敬老祝品を支給しています。平成29年度に支給要件を変更するとともに、到達年齢の基準を暦年から年度に変更しました。さらに、令和元年度からは、101歳以上の方への祝品を支給しています。支給要件については次のとおりです。

祝金 100歳(30,000円)

祝品 88歳(市内共通商品券5,000円相当)、95歳(市内共通商品券3,000円相当)、101歳以上(市内共通商品券5,000円相当)

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
敬老祝金	人数	23人	24人	33人
	金額	690,000円	720,000円	990,000円
敬老祝品	人数	754人	878人	972人
	金額	3,562,794円	4,175,662円	4,568,840円

事業費	4,252,794 円	4,895,662 円	5,558,840 円
うち一般財源	4,252,794 円	4,895,662 円	5,558,840 円

◎介護保険事業費

○介護予防支援事業費

(1) 介護予防支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
14,859,000 円	14,695,950 円				163,050 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				8,190,345 円	6,505,605 円
備考					

【事業内容】

東部地区地域包括支援センター、中央地区地域包括支援センター、南部・福田地区地域包括支援センター、北部・川間地区地域包括支援センター、関宿地区地域包括支援センターの5か所の地域包括支援センターのうち、東部地区地域包括支援センターについては市が事業者として運営しています。東部地区地域包括支援センターでは、要支援認定者の介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成し、介護サービス事業所との連絡・調整等を行っており、ケアプランの作成は、必要に応じて居宅介護支援事業所に委託しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
ケアプラン作成	延べ人数	1,879 人	1,899 人	1,802 人
	うち委託	1,458 人	1,424 人	1,494 人
うち総合事業分	延べ人数	980 人	934 人	824 人
	うち委託	738 人	698 人	707 人
事業費		15,187,562 円	14,134,639 円	14,695,950 円
うち一般財源		5,099,611 円	5,160,814 円	6,505,605 円

◎後期高齢者健康づくり推進事業費

○後期高齢者はり、きゅう、あん摩等利用助成費

(1) 後期高齢者はり、きゅう、あん摩等利用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,760,000 円	4,927,000 円				833,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,333,339 円	1,593,661 円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

健康増進事業として後期高齢者医療制度の被保険者に、はり、きゅう、あん摩等施設利用券を交付し、市の指定施術所におけるはり、きゅう、あん摩、マッサージ及び指圧の保険外の施術を利用した場合に、一部費用の助成（1回1枚1,000円（年間最大24回24,000円））を行っています。

令和元年度からは、助成額を1回（1枚）800円（年間最大24回19,200円）から1回（1枚）1,000円（年間最大24回24,000円）に変更するとともに、市外施術所での施術も助成対象とし、制度の拡充を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
はり、きゅう、あん摩等利用助成	利用者数	291人	449人	406人
	助成枚数	3,143枚	5,379枚	4,927枚
	助成金額	2,513,840円	5,319,800円	4,927,000円
	うち一般財源	636,355円	2,674,231円	1,593,661円

○後期高齢者人間ドック費用助成費

(1) 後期高齢者人間ドック費用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
3,285,000円		2,912,720円				372,280円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				2,208,416円	704,304円	
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

健康管理並びに疾病の予防及び早期発見を目的として、後期高齢者医療制度の被保険者が人間ドックを受診した場合に、検査費用の2分の1に相当する額（上限25,000円）の助成を行っています。

令和元年度からは、助成上限額を5,000円引き上げるとともに、助成要件の緩和等を実施し、制度の充実を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
人間ドック 費用助成	助成件数	114件	159件	132件
	助成金額	2,168,980円	3,551,050円	2,912,720円
	うち一般財源	138,548円	164,696円	704,304円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○在宅介護予防啓発事業費

(1) 在宅介護予防啓発事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
169,284円		169,284円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	131,000円				38,284円	
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業					

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、在宅で過ごす時間が長くなる高齢者に対し、居宅においても健康を維持するために必要な情報を掲載したパンフレット「自宅で実践！健康づくり」を作成し、介護予防の啓発を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
作成部数	—	—	3,000 枚
送付件数	—	—	1,868 件
事業費	—	—	169,284 円
うち一般財源	—	—	38,284 円

○高齢者感染拡大防止対策費

(1) 高齢者感染拡大防止対策費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
8,849,088 円	7,538,998 円				1,310,090 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					7,538,998 円
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業				

【事業内容】

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、品薄となっていた消毒用エタノールや手袋等を市が一括購入し、介護サービス事業所へ無償配布したほか、市の通所介護施設においても、必要な対策備品等を購入し、適切に感染症対策を実施しました。また、介護施設において新型コロナウイルスの感染者が確認されたことから、濃厚接触者以外の職員や入所者に対して、市独自にPCR検査を実施しました。さらに、市内介護施設において、感染症の集団発生が確認されたことを受け、市独自に特別養護老人ホーム等への新規入所者に対するPCR検査の実施及び検査費用の助成を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
啓発チラシの配布	配布枚数	—	24,420 枚
	配付箇所	—	介護サービス等事業所、一人暮らし高齢者、いきいきクラブ会員
	事業費	—	130,265 円
感染症対策物品の配布	配付施設	—	介護サービス事業所 129 か所他
	配付物品	—	消毒用エタノール、ニトリル手袋、ペーパータオル等
	事業費	—	3,260,738 円
感染症対策備品の配置	設置施設	—	岩木小学校老人デイサービスセンター
	設置備品	—	次亜塩素酸空間除菌脱臭機、介護用テーブル 6 台
	事業費	—	630,300 円
感染症発生に伴うPCR検査	実施施設数	—	3 施設
	検査人数	—	155 人
	事業費	—	2,829,050 円
新規入所者PCR検査	検査実施	検査人数	29 人
	事業費	—	510,400 円

	費用助成	助成人数	—	—	11人
		助成金額	—	—	308,510円
事業費			—	130,265円	7,538,998円
	うち一般財源		—	265円	7,538,998円

※ 令和元年度は老人福祉対策諸費に計上。

11 デイサービスセンター

◎デイサービスセンター管理運営費

○岩木小学校老人デイサービスセンター管理運営費

(1) 岩木小学校老人デイサービスセンター管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,755,260円		1,752,887円				2,373円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,752,887円		
備考							

【事業内容】

介護保険制度の対象とならない虚弱な高齢者を対象に、岩木小学校の余裕教室を利用して、平成12年4月からデイサービス事業を開始しました。運営は社会福祉法人に委託しており、平成18年度からは指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。また、平成22年度からは介護保険施設へ転換し、介護保険適用の利用者のために、食事、入浴、レクリエーションなどのサービスを実施し、心身機能の維持向上を図っています。

令和元年度からは、安定した運営を図るため、平成26年度から実施してきた完全利用料金制を改め、指定管理料を支出しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ開館日数	308日	309日	310日
延べ利用者数	5,998人	5,630人	5,684人
1日当たり利用者数	19.5人	18.2人	18.3人
うち入浴サービス 延べ利用者数	2,650人	2,544人	2,740人
うち1日当たり 入浴利用者数	8.6人	8.2人	8.8人
事業費	336,975円	1,733,868円	1,752,887円
うち一般財源	336,975円	1,733,868円	1,752,887円

12 養護老人ホーム

◎楽寿園管理運営費

○楽寿園管理運営費

(1) 楽寿園事務費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
98,023,712 円	98,021,553 円				2,159 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				11,514,980 円	86,506,573 円
備考	人件費等の増額及び入所者数の増加分の精算に伴う指定管理料の増加に加え、空調機や自家発電装置等の故障により施設修繕料等が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

楽寿園は、おおむね 65 歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により自宅での生活が難しい方を養護するための施設として開所しています。平成 17 年 1 月 1 日から 15 床を特別養護老人ホームへ転換して複合老人ホームとするとともに、指定管理者制度を導入し、社会福祉法人が施設の管理運営を適正に実施しています。なお、特別養護老人ホームについては利用料金制を導入しています。

また、平成 30 年 4 月 1 日からは、養護老人ホームの入所者が 55 名の定員を大幅に下回って推移していたことを踏まえ、養護老人ホーム 14 床を特別養護老人ホームへ転換し、入所定員を養護老人ホーム 41 人、特別養護老人ホーム 29 人で運営し、特別養護老人ホームにおける待機者の減少を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
関 別 入 所 者 数 (福 祉 事 務 所)	野田市	30 人	29 人	32 人	
	佐倉市	1 人	1 人	0 人	
	東京都北区	1 人	1 人	1 人	
	合計	32 人	31 人	33 人	
年 齢 階 層 別 入 所 者 数	65 歳未満	養護	1 人	0 人	0 人
		特別養護	0 人	0 人	0 人
	65～69 歳	養護	0 人	0 人	0 人
		特別養護	1 人	1 人	0 人
	70～74 歳	養護	3 人	4 人	4 人
		特別養護	2 人	3 人	4 人
	75～79 歳	養護	6 人	5 人	5 人
		特別養護	3 人	3 人	3 人
	80～84 歳	養護	10 人	10 人	10 人
		特別養護	8 人	7 人	8 人
	85～89 歳	養護	11 人	11 人	10 人
		特別養護	8 人	9 人	8 人
	90 歳以上	養護	1 人	1 人	4 人
		特別養護	7 人	6 人	6 人
	合計	養護	32 人	31 人	33 人
		特別養護	29 人	29 人	29 人
	事業費		86,682,641 円	92,268,697 円	98,021,553 円
	うち一般財源		73,366,054 円	79,545,362 円	86,506,573 円

◎楽寿園施設整備費

○楽寿園施設整備費

(1) 楽寿園施設整備費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
517,000 円		517,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					517,000 円		
備考	必要な修繕工事が少なく、かつ少額であったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

複合老人ホーム楽寿園の施設設備を適切に維持管理するため、指定管理者と連携して必要な改修工事や備品の更新等を実施しています。

令和2年度は、厨房の壁面及び床面修繕工事、施設入口の誘導用点字ブロックの修繕工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一部特養転換改修	金額	8,856,000 円	—	—
	主な内容	車椅子用トイレ改修、女子トイレ改修、デイルーム改修、廊下手洗器撤去、厨房洗浄室床修繕、廊下壁修繕	—	—
施設修繕	金額	3,499,200 円	990,000 円	517,000 円
	工事内容	手摺亀裂改修工事	浴槽循環ろ過装置ろ材交換、鋼板製真空ヒーター部品交換	厨房修繕工事、誘導用点字ブロック修繕工事
備品購入	金額	1,412,918 円	—	—
	主な内容	食器消毒保管庫及び作業台、車椅子用体重計、携帯用心電計、テーブル・ソファ等	—	—
事業費		13,768,118 円	990,000 円	517,000 円
うち一般財源		13,768,118 円	990,000 円	517,000 円

13 老人福祉センター

◎老人福祉センター管理運営費

○老人福祉センター管理運営費

(1) 老人福祉センター管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
9,123,901 円		8,264,662 円				859,239 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				99,516 円	8,165,146 円		
備考	半年以上の休館により施設管理委託料、バス運行委託料等が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

老人福祉の向上と増進を図るため、昭和49年4月に老人福祉センターを開設しました。管理業務を野田市シルバー人材センターに委託し、高齢者の教養の向上とレクリエーションなどの実施のため、いきいきクラブの会員や60歳以上の方に対して、

集会室、会議室等を提供しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため令和2年2月29日から6月7日まで施設を臨時休館しました。また、9月24日からは、老人福祉センターの老朽化に伴う大規模改修工事を実施するため、施設を休館しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用料金別 利用者数	有料	7人	2人	1人
	無料	7,551人	6,554人	508人
	合計	7,558人	6,556人	509人
利用内容別 利用者数	舞踊	32人	0人	0人
	カラオケ	2,452人	2,086人	189人
	囲碁・将棋	1,528人	1,160人	32人
	その他	3,546人	3,310人	288人
	合計	7,558人	6,556人	509人
事業費		13,435,602円	12,861,407円	8,264,662円
うち一般財源		12,867,920円	12,346,104円	8,165,146円

○老人福祉センター施設整備費

(1) 老人福祉センター施設整備費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
65,046,000円		63,127,754円		934,000円		984,246円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
			46,900,000円	10,000,000円	6,227,754円		
備考	翌年度繰越額の内訳：監理業務委託料43,000円、大規模改修工事891,000円 大規模改修工事に着手したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

昭和49年4月に開設した老人福祉センターは開設後40年以上経過し、老朽化していることから、お年寄りの憩いの場として快適に利用できるよう、令和2年度から3年度までの2か年の継続事業として大規模改修工事を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費		2,430,000円	6,336,000円	63,127,754円
うち一般財源		2,430,000円	1,336,000円	6,227,754円
主な事業内容		耐震診断	工事設計	大規模改修工事、施工監理、 測量

※ 平成30年度、令和元年度は老人福祉センター管理運営費に計上。

14 地域福祉センター

◎地域福祉センター管理運営費

○地域福祉センター管理運営費

(1) 地域福祉センター管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
36,353,810 円	31,854,909 円				4,498,901 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	657,000 円			957,375 円	30,240,534 円
備考	臨時休館や夜間利用休止に伴い施設管理委託料等が減少したものの、施設の老朽化に伴う施設修繕料の増加に加え、中根地域福祉センターの耐震診断を実施したことから、決算額が増加しました。また、臨時休館や夜間利用休止に伴い施設管理委託料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

市民の文化及び教養の向上並びに老人の福祉の向上を図るため、昭和 55 年 4 月に中根地域福祉センターを、平成 13 年 4 月に関宿福祉センターやすらぎの郷を開設しました。中根地域福祉センターは、地域福祉センター及び老人福祉センター（B 型）で構成されており、管理業務を野田市シルバー人材センターに委託しています。また、関宿福祉センターやすらぎの郷は、地域福祉センターとして設置しているもので、野田市社会福祉協議会へ委託しています。地域福祉センターは、市民及び市内の事業所に勤務する方、老人福祉センターは、60 歳以上の方を利用対象者としています。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和 2 年 2 月 29 日から 6 月 7 日まで臨時休館し、令和 3 年 1 月 8 日からは 17 時閉館としました。また、中根地域福祉センターにおいては、ファシリティマネジメントの基本方針に基づき、耐震化の必要性を確認するため、耐震診断を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	令和元年度	令和 2 年度	
中根地域福祉 センター	開館日数	341 日	305 日	280 日	
	利用者数	有料	4,324 人	3,828 人	1,419 人
		無料	14,183 人	11,262 人	2,643 人
		合計	18,507 人	15,090 人	4,062 人
関宿福祉センター やすらぎの郷	開館日数	341 日	305 日	280 日	
	利用者数	有料	18,185 人	15,801 人	4,563 人
		無料	4,006 人	3,474 人	1,167 人
		合計	22,191 人	19,275 人	5,730 人
事業費		30,979,655 円	29,666,140 円	31,854,909 円	
うち一般財源		27,981,323 円	26,954,017 円	30,240,534 円	

15 児童福祉総務

◎児童福祉振興費

○児童福祉振興費

(1) ことば相談室運営費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
12,476,000 円	12,276,978 円				199,022 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					12,276,978 円
備考					

【事業内容】

市内在住で、言語発達遅滞、吃音等が見られる就学前の児童に対して個別指導を行うとともに保護者からの相談にも応じ、

子育て支援の充実を図っています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、集団指導及び室内研修を中止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
野田ことば相談室 延べ登録児童数	1歳	23人	6人	7人
	2歳	33人	96人	121人
	3歳	76人	115人	218人
	4歳	226人	137人	217人
	5歳	434人	381人	272人
	合計	792人	735人	835人
関宿ことば相談室 延べ登録児童数	1歳	0人	0人	6人
	2歳	3人	18人	50人
	3歳	30人	29人	71人
	4歳	154人	63人	128人
	5歳	266人	271人	106人
	合計	453人	381人	361人
野田ことば相談室延べ利用人数 (指導回数・電話相談等)		888人	800人	707人
関宿ことば相談室延べ利用人数 (指導回数・電話相談等)		534人	434人	274人
事業費		11,651,862円	12,357,899円	12,276,978円
うち一般財源		11,651,862円	12,357,899円	12,276,978円

○ファミリー・サポート・センター事業費

(1) ファミリー・サポート・センター運営管理委託料【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,426,000円		7,306,702円				1,119,298円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	5,318,062円	1,988,640円					
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により利用件数が大幅に減少したことにより、事務局のアドバイザーの件費が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

仕事と育児を両立するための環境づくりを支援し、次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的とした野田市ファミリー・サポート・センター事業を社会福祉法人野田市社会福祉協議会へ委託し、事業の周知や育児の援助を受けたい利用会員と育児の援助を行いたい提供会員の募集などを行い、相互援助活動を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
会員数	利用会員	642人	774人	890人
	提供会員	120人	125人	128人
	両方会員	41人	45人	39人
	合計	803人	944人	1,057人

説明会開催数	51回	99回	54回
利用件数	3,768件	4,193件	1,993件
事業費	7,817,744円	7,808,943円	7,306,702円
うち一般財源	—	—	—

(2) ファミリー・サポート・センター利用料助成金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
387,000円	222,870円				164,130円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					222,870円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響があり、延べ利用者数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

野田市ファミリー・サポート・センターの利用者のうち、生活保護世帯、市民税非課税世帯及びひとり親家庭世帯を対象に利用料の一部を助成し、利用者の経済的負担の軽減を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用料助成登録者数	24人	21人	19人
実利用人数	18人	11人	11人
延べ利用者数	51人	44人	31人
延べ利用時間	819.00時間	779.50時間	629.00時間
平均利用時間	16.06時間	17.72時間	20.29時間
助成金額	294,550円	286,130円	222,870円
うち一般財源	294,550円	286,130円	222,870円

○地域子育て支援拠点事業費

(1) 地域子育て支援拠点事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
10,854,000円	10,852,695円				1,305円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	7,898,954円	2,953,741円			
備考	暦の関係で開設日が令和元年度より3日増えたことに加え、賃金の増加に伴い人件費が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

地域ぐるみで子育て支援を行っているNPO法人等への委託により、育児中の保護者が仲間と交流できる子育てサロンを開設し、育児相談、情報提供、講座の開設を実施するなど、子育て支援の充実を図っています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、感染状況に応じて一定の期間全てのサロンを休館とし、電話による子育て相談のみの対応としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
ゆうアンドみい 「子育てサロン」	延べ 利用者数	7,272 人	6,193 人	2,661 人
	事業費	3,468,570 円	3,483,330 円	3,617,565 円
子育て ネットワーク ゆっくっく 「ゆっくっくひ るば」	延べ 利用者数	3,647 人	2,261 人	369 人
	事業費	3,468,570 円	3,519,222 円	3,617,565 円
野田市 どろんこの会 「スマイル」	延べ 利用者数	1,667 人	2,119 人	596 人
	事業費	3,468,570 円	3,519,222 円	3,617,565 円
合計	延べ 利用者数	12,586 人	10,573 人	3,626 人
	事業費	10,405,710 円	10,521,774 円	10,852,695 円
	うち一般財源	—	—	—

※ 令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、3月は電話相談のみ。

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月、5月、2月及び3月は電話相談のみ。

◎要保護児童対策地域協議会事業費

○要保護児童対策地域協議会事業費

(1) 要保護児童対策地域協議会事業費【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
280,000 円		254,163 円				25,837 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源
	76,044 円	11,171 円				166,948 円
備考						

【事業内容】

児童虐待の防止及び要保護児童の適切な保護を図るため、関係機関、関係団体等により構成される要保護児童対策地域協議会を設置し、適切な支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、支援対象児童等に対する支援の内容に関する協議を行っています。

また、平成 31 年 1 月 24 日に発生した児童虐待事件を受けて、児童相談所、市、学校、警察など関係機関相互の連携不足という重大な課題があったことから、児童虐待の実務の中心的役割を担う実務者会議の抜本的見直しを図り、進行管理を実施しているケースごとに主担当、主な担当部署、関係機関の役割分担、個別支援会議の必要性を議論する場に改めるとともに、必要に応じ積極的に個別支援会議を開催することで、関係機関の情報共有、支援の検討、スケジュールの確認等を行い、連携の強化を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
進行管理人数		283 人	617 人	711 人
開催回数	実務者会議	13 回	11 回	12 回
	代表者会議	2 回	2 回	2 回
	個別支援会議	13 回	71 回	61 回
	関係機関研修	1 回	1 回	中止

事業費	159,175 円	238,252 円	254,163 円
うち一般財源	135,235 円	174,937 円	166,948 円

◎病児・病後児保育事業費

○病児・病後児保育事業費

(1) 病児・病後児保育事業費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,979,000 円	1,563,548 円				4,415,452 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	781,774 円	781,774 円			
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により1年間を通して閉所となり、令和2年4月から9月までの職員配置等に係る委託費のみ支出したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

病気又は病気回復期の児童が集団保育を受けられない状態にあり、更に保護者の勤務の都合などにより家庭における保育ができない場合に、小張総合病院内「ひばりルーム」で一時的に児童を預かり、子育てと就労等の両立できる環境づくりを推進していきます。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月9日から閉所となったため、病児・病後児保育の利用はありませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
症例別延べ 利用児童数	感冒	284 人	282 人	—
	咽頭炎	118 人	65 人	—
	扁桃腺炎	11 人	2 人	—
	気管支炎	21 人	29 人	—
	喘息	4 人	23 人	—
	消化不良症	17 人	5 人	—
	感冒性嘔吐症	6 人	6 人	—
	中耳炎	4 人	23 人	—
	結膜炎	3 人	8 人	—
	膿痂疹	0 人	0 人	—
	突発性発疹症	4 人	9 人	—
	手足口病	0 人	15 人	—
	発熱	8 人	8 人	—
	下痢	8 人	6 人	—
	嘔吐	1 人	3 人	—
	咳嗽	0 人	0 人	—
	発疹	0 人	0 人	—
	その他	11 人	11 人	—
	合計	500 人	495 人	—
給付費支弁額	5,978,280 円	5,978,280 円	1,563,548 円	
うち一般財源	1,260,880 円	1,392,880 円	—	

◎育児支援家庭訪問事業費

○育児支援家庭訪問事業費

(1) 育児支援家庭訪問事業費【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,479,000円		229,751円				1,249,249円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	229,751円						
備考	新型コロナウイルス感染症の影響によるサービスの利用控えがあったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

家庭における安定した児童の養育等を支援し、児童虐待を未然に防ぐため、社会福祉法人野田市社会福祉協議会へ委託し、出産前から支援が必要な妊婦、育児不安や育児ストレスを感じている家庭などに訪問員を派遣し、育児、家事等の援助や育児相談・指導を行い、子育てへの負担感の軽減を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	9人	11人	3人
利用日数	134日	176日	25日
利用時間数	313.5時間	446.4時間	65.5時間
事業費	588,823円	777,234円	229,751円
	うち一般財源	—	25,234円

◎つどいの広場事業費

○つどいの広場事業費

(1) つどいの広場事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,618,000円		3,617,565円				435円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	2,632,984円	984,581円					
備考	暦の関係で開設日が令和元年度より3日増えたことに加え、賃金の増加に伴い人件費が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

関宿地域における子育て支援機能の充実を図るため、NPO法人子育てネットワークゆっくっくへの委託により、いちいのホール内に二川つどいの広場を開設し、主に乳幼児（0～3歳）とその保護者が気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談等ができる場を提供し、子育て中の保護者の子育てへの負担感の緩和に努めています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、感染状況に応じて一定の期間つどいの広場を休館とし、電話による子育て相談のみを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
延べ利用者数	大人	2,919 人	1,775 人	863 人
	乳幼児	3,217 人	2,040 人	1,139 人
事業費		3,468,772 円	3,474,582 円	3,617,565 円
うち一般財源		—	—	—

※ 令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、3月は電話相談のみ。

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月、5月、2月及び3月は電話相談のみ。

◎児童家庭相談事業費

○児童家庭相談事業費

(1) 児童家庭相談事業費【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,360,000 円		5,650,791 円				709,209 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	4,962,429 円	30,348 円				658,014 円	
備考	会計年度任用職員制度導入に伴い、家庭児童相談員がフルタイム勤務の会計年度任用職員となったことで人事課予算に組み替えたことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

児童虐待対応の体制強化として、令和元年10月1日に子ども家庭総合支援課を新設しました。支援一係は初動対応及び集中支援、支援二係は継続支援を担い、通告の受理から児童が家庭において安心して安全な生活が送れるようになるまで、切れ目のない支援を担っています。さらに、子ども家庭総合支援課を児童福祉法に規定される「子ども家庭総合支援拠点」として位置づけ、18歳までの全ての子どもとその家庭や妊産婦を切れ目なく継続的に支援しています。なお、児童虐待ケースでは、DVの被害が同時に発生している事例が多く見受けられる実情を踏まえ、人権・男女共同参画推進課で行っていたDV被害者支援も子ども家庭総合支援課に所管を変更しました。

また、児童虐待防止啓発の一環として「わたしの願う家族・家庭」をテーマに、市内の小中学生よりポスターを募集し、市役所ふれあいギャラリー及びいちいのホールに展示するとともに、市の公用車や趣旨に賛同いただいた市内タクシー事業所の車両に、児童虐待防止に関するステッカー等を装着し、地域全体の児童虐待防止意識の向上を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
相談 受付 件数	養護相談 (児童虐待相談)	249 件	430 件	466 件
	養護相談 (その他の相談)	278 件	292 件	266 件
	保健相談	12 件	3 件	3 件
	肢体不自由相談	1 件	0 件	0 件
	視聴覚障害相談	0 件	0 件	1 件
	言語発達障害等相談	7 件	2 件	3 件
	重症心身障害相談	0 件	0 件	0 件
	知的障害相談	2 件	1 件	0 件
	発達障害相談	61 件	5 件	6 件
	ぐ犯行為等相談	1 件	2 件	0 件

	触法行為等相談	0件	0件	0件
	性格行動相談	19件	7件	24件
	不登校相談	4件	9件	11件
	適性相談	0件	3件	1件
	育児・しつけ相談	23件	16件	25件
	その他の相談	48件	4件	0件
	合計	705件	774件	806件
ポスター展 応募作品数	小学生	592点	601点	304点
	中学生	9点	149点	0点
	事業費	3,708,006円	7,883,259円	5,650,791円
	うち一般財源	3,567,524円	4,509,467円	658,014円

◎子ども医療費助成事業費

○子ども医療費助成事業費

(1) 子ども医療費助成金【児童家庭課】

【予算・決算】

	予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
	444,081,000円	407,009,846円				37,071,154円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		112,731,000円		2,941,284円	291,337,562円	
備考	令和2年8月診療分から未就学児までの自己負担金を無料とする制度の拡充を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えがあったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。					

【事業内容】

子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校3年生までの子どもの通院、調剤及び入院に係る保険診療の一部又は全部を助成するもので、平成27年8月診療分から、小学校3年生までを対象としていた通院、調剤を中学校3年生にまで助成対象を拡大し、併せて自己負担金は通院1回、入院1日当たり300円（調剤は無料）としました。また、平成30年8月診療分から、3歳までの自己負担金を無料とし、さらに、令和2年8月診療分から、未就学児までの自己負担金を無料とし、制度の拡充を図っています。

【活動指標・成果指標】

	指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現物給付	件数	264,353件	261,094件	188,644件
	助成金額	488,041,312円	492,770,745円	380,387,792円
償還分	件数	2,669件	2,537件	2,060件
	助成金額	28,660,778円	28,827,707円	26,622,054円
合計	件数	267,022件	263,631件	190,704件
	助成金額	516,702,090円	521,598,452円	407,009,846円
	うち一般財源	358,962,199円	366,593,458円	291,337,562円

◎未熟児養育医療給付事業費

○未熟児養育医療給付事業費

(1) 未熟児養育医療費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,595,751円		7,197,896円				1,397,855円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	2,022,133円	1,511,384円		1,152,220円	2,512,159円		
備考 支給件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。							

【事業内容】

身体の発育が未熟なまま生まれた新生児の入院に係る医療費が高額になることから、保護者の経済的負担を軽減するため、その養育に要する費用の支給をしています。対象となるのは、出生時の体重が2,000g以下のもの、生活力が特に薄弱であって正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていないもの等に該当するもので、医師が入院養育を必要と認めた未熟児となります。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
認定者数		20人	21人	17人
支給件数		52件	73件	64件
支給金額		5,808,840円	8,688,249円	7,197,896円
うち一般財源		971,735円	3,049,809円	2,512,159円

◎子育て短期支援事業費

○子育て短期支援事業費

(1) 子育て短期支援事業費【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,485,000円		2,484,579円				421円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	110,000円	96,000円		88,950円	2,189,629円		
備考							

【事業内容】

保護者の子育て支援、要保護児童対策等の一環として、保護者の入院などにより家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合に、委託先の児童養護施設晴香園で宿泊又は日帰りで一時的に子どもを預かっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
宿泊 (7時から翌日18時まで)	利用者数	2人	6人	10人
	利用日数	8日	66日	61日
日帰り (7時から18時まで)	利用者数	1人	0人	0人
	利用日数	1日	0日	0日
夜間 (18時から22時まで)	利用者数	0人	0人	0人
	利用日数	0日	0日	0日
合計	利用者数	3人	6人	10人
	利用日数	9日	66日	61日

事業費	2,314,991 円	2,316,861 円	2,484,579 円
うち一般財源	2,135,791 円	1,945,211 円	2,189,629 円

◎待機・保留者支援事業費

○待機・保留者支援事業費

(1) 待機・保留者支援助成金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,454,000 円	2,294,780 円				159,220 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,294,780 円
備考	令和2年10月から制度を拡充したことに伴い、助成件数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

保育所保留者が、認可外保育施設、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業を利用した場合に2万円を月額上限額として、利用料の半額を助成しています。

令和2年10月から野田市代替保育利用支援助成金の利用対象施設及び交付対象者を拡充し、野田市子育てサービス等利用支援助成金としたことから、10月以降の待機・保留者支援助成金では保育所保留者に対する分を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	4 件	3 件	159 件
助成金額	16,400 円	46,800 円	2,294,780 円
うち一般財源	16,400 円	46,800 円	2,294,780 円

◎児童虐待防止対策事業費

○児童虐待事件再発防止合同委員会開催費

(1) 児童虐待事件再発防止合同委員会開催費【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
63,000 円	45,024 円				17,976 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					45,024 円
備考	令和元年度は3回開催した合同委員会が最終の1回のみ開催となったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

平成31年1月24日に発生した児童虐待に関する悲惨な事件を防止することができなかつた問題点を徹底的に検証し、児童虐待に関する事件の再発の防止に関し必要な事項について、慎重かつ迅速に調査審議を行うため、平成31年2月25日に野田市児童虐待事件再発防止合同委員会を設置しました。

令和2年度は、令和2年8月7日に第5回児童虐待事件再発防止合同委員会を開催し、市の検証報告書に係る再発防止のための独自の意見について各委員からその主旨を説明していただくとともに、令和2年3月に策定した野田市児童虐待防止対応マニュアル（児童相談所編）についても意見を頂きました。各委員からの意見については、委員会内では議論せず両論併記し、8月27日に開催の野田市児童福祉審議会に報告後、市長へ提出されました。

なお、当該委員会は、第5回をもって一定の成果が得られたことから終了となりましたが、要保護児童対策地域協議会の運用改善と更なる充実、学校や保育所、警察等関係機関とのマニュアル作成、虐待防止条例の制定など課題が多く残っていることから、今後は野田市子どもの安心生活推進委員会で協議検討を進めていきます。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	1回	3回	1回
事業費	32,386円	275,642円	45,024円
うち一般財源	32,826円	275,642円	45,024円

○児童虐待防止対策事業費

(1) 児童虐待防止対策事業費【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
8,064,520円	7,869,592円				194,928円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,693,485円	2,011,481円			3,164,626円
備考	令和元年度11月から導入した児童虐待防止管理システムに係る電算機使用料が通年度化したことなどから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

平成31年1月24日に発生した児童虐待事件の再発防止策の一つとして、児童虐待防止管理システムを令和元年11月1日から導入し、柏児童相談所にも同システムを設置し、令和2年度末現在で52台を専用回線でつなぐことで、連携強化、情報共有を図っています。

また、今後は、令和元年度に市と柏児童相談所との連携及び役割分担の明確化を図るために策定した野田市児童虐待防止対応マニュアル（児童相談所編）や、令和2年度に分冊として策定した学校編及び保育所・幼稚園・学童保育所編に基づき児童虐待防止に対応していきますが、マニュアルの運用に当たり修正や加筆等の必要が生じた場合には、随時対応していきます。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
進行管理人数	283人	617人	711人	
虐待受付件数	身体的虐待	90件	167件	140件
	性的虐待	1件	2件	1件
	ネグレクト	56件	89件	100件
	心理的虐待	102件	172件	225件
	合計	249件	430件	466件
虐待相談 受付件数	児童相談所	105件	155件	241件
	児童相談所以外の都道府県等	0件	0件	0件
	市町村	45件	67件	41件
	保育所	8件	17件	22件
	児童福祉施設	13件	3件	5件
	指定発達支援医療機関	0件	0件	0件

認定こども園	0件	2件	4件
警察等	0件	0件	0件
保健所	0件	0件	4件
医療機関	2件	14件	4件
幼稚園	5件	1件	14件
学校	29件	101件	76件
教育委員会等	8件	25件	1件
里親	0件	0件	0件
児童委員	2件	6件	3件
家族	11件	25件	22件
親戚	0件	0件	2件
隣人・知人	17件	14件	27件
児童本人	2件	0件	0件
その他	2件	0件	0件
合計	249件	430件	466件
柏児童相談所への送致人数	20人	38人	21人
事業費	273,240円	5,330,785円	7,869,592円
うち一般財源	273,240円	1,546,969円	3,164,626円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○児童手当上乗せ給付金支給事業費

(1) 児童手当上乗せ給付金支給事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
188,738,000円	176,158,691円				12,579,309円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					176,158,691円
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 対象児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

市独自の緊急対策事業として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、児童手当を受給する世帯（0歳～中学生の児童のいる世帯）に対し、臨時特別の給付金を2回支給しました。なお、公務員は対象外としています。

支給額 対象児童1人につき5,000円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
児童手当 上乗せ 給付金	1回目	対象児童数	—	—	17,406人
		支給金額	—	—	87,030,000円
	2回目	対象児童数	—	—	17,187人
		支給金額	—	—	85,935,000円
	合計	対象児童数	—	—	34,593人
		支給金額	—	—	172,965,000円

事業費	—	—	176,158,691円
うち一般財源	—	—	176,158,691円

○子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費

(1) 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
196,300,000円	192,652,265円				3,647,735円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	192,652,265円				
備考	令和2年度新規事業 対象児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

国の定める「令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金支給要領」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、児童手当を受給する世帯（0歳～中学生の児童のいる世帯）に対し、臨時特別の給付金を支給しました。

支給額 対象児童1人につき10,000円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
子育て世帯への 臨時特別給付金	対象児童数	—	—	18,471人
	支給金額	—	—	184,710,000円
事業費		—	—	192,652,265円
うち一般財源		—	—	—

○地域子育て支援拠点等感染拡大防止対策費

(1) 地域子育て支援拠点等感染拡大防止対策費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
800,000円	697,422円				102,578円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	697,422円				
備考	令和2年度新規事業				

【事業内容】

国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策による補助を活用し、市が感染防止用備品や子供用マスク、消毒液等を一括購入して、地域子育て支援拠点及びファミリー・サポート・センターに対し配布することで、感染拡大防止対策を図るものです。

市内の5施設（子育てサロン、ゆっくっくひろば、スマイル、二川つどいの広場、ファミリー・サポート・センター）に対し、子供用マスク、ビニール手袋、アルコール、加湿空気清浄機などを配布しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
配布施設	—	—	子育てサロン、ゆっくつくひろば、スマイル、二川つどいの広場、ファミリー・サポート・センター
配布備品等	—	—	子供用マスク、ビニール手袋、アルコール、加湿空気清浄機
事業費	—	—	697,422 円
うち一般財源	—	—	—

◎特定子ども・子育て支援施設等利用支援事業費

○特定子ども・子育て支援施設等利用支援事業費

(1) 特定子ども・子育て支援施設等利用支援助成金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
936,000 円	873,895 円				62,105 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					873,895 円
備考	令和 2 年度新規事業				

【事業内容】

令和 2 年 10 月から野田市代替保育利用支援助成金の利用対象施設及び交付対象者を拡充し、野田市子育てサービス等利用支援助成金として事業を開始しました。

保育所、幼稚園、認可外保育施設等の入所者が、認可外保育施設、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業を利用した場合に 2 万円を月額上限額として、利用料の半額を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
助成件数	—	—	281 件
助成金額	—	—	873,895 円
うち一般財源	—	—	873,895 円

◎新型コロナウイルス感染拡大防止対策費

○新型コロナウイルス感染拡大防止対策費

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
(252,488 円) 252,488 円	(252,488 円) 252,488 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	252,488 円				
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。				

【事業内容】

国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策による補助を活用し、市が感染防止用備品や子供用マスク、消毒液等を一括購入して、地域子育て支援拠点に対し配布することで、感染拡大防止対策を図るものです。

市内の子育てサロン3か所及びつどいの広場1か所に対し備品等を購入・配布することとし、全国的に品薄状態であったため令和元年度中に納品できなかった消耗品等を配布しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配布施設	—	子育てサロン、ゆっくっくひろば、スマイル、二川つどいの広場	子育てサロン、ゆっくっくひろば、スマイル、二川つどいの広場
配布備品等	—	子供用マスク、加湿空気清浄機	子供用マスク、ビニール手袋、アルコール、体温計
事業費	—	347,512円	252,488円
うち一般財源	—	—	—

16 児童措置

◎児童援護対策費

○児童援護対策費

(1) 市内私立保育所運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額				翌年度繰越額	不用額
1,011,490,000円	998,825,420円					12,664,580円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	471,042,446円	203,193,635円		83,204,830円	241,384,509円	
備考	令和2年10月に野田市立東部保育所が民営化し、当該保育所への施設型給付費の支給が開始されたことから、決算額が増加しました。また、延べ利用児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。					

【事業内容】

市内の私立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、受託児童を除く利用児童について、私立保育所に施設型給付費（公定価格）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
聖華保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	989人 (61人)	994人 (68人)	981人 (70人)
	給付費支弁額	96,910,540円	97,321,440円	89,933,490円
コピー プリスクール のだ保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	810人 (12人)	892人 (12人)	821人 (0人)
	給付費支弁額	86,564,100円	91,132,700円	87,720,880円
コピー プリスクール せきやど 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	850人 (15人)	888人 (31人)	851人 (12人)
	給付費支弁額	82,072,460円	85,072,060円	78,572,330円
アスク七光台 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	913人 (0人)	902人 (0人)	840人 (0人)
	給付費支弁額	94,297,760円	95,376,270円	88,315,160円
アスク川間 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	985人 (0人)	985人 (2人)	989人 (0人)
	給付費支弁額	108,968,330円	111,838,320円	113,448,110円

コピー プリスクール さくらのさと 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	948 人 (0 人)	852 人 (11 人)	852 人 (24 人)
	給付費支弁額	98,409,940 円	87,664,060 円	89,531,370 円
すくすく 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,046 人 (2 人)	1,081 人 (0 人)	1,068 人 (7 人)
	給付費支弁額	86,242,870 円	90,968,770 円	85,715,720 円
やまざき杜の 保育園(※)	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	436 人 (0 人)	445 人 (0 人)	466 人 (0 人)
	給付費支弁額	60,590,610 円	65,279,470 円	73,876,330 円
アスク古布内 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,204 人 (0 人)	1,198 人 (0 人)	1,121 人 (10 人)
	給付費支弁額	122,404,290 円	117,899,400 円	114,367,390 円
コピー プリスクール あたご保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,794 人 (15 人)	1,785 人 (15 人)	1,773 人 (14 人)
	給付費支弁額	138,168,860 円	139,865,210 円	138,900,720 円
アートチャイ ルドケア野田 東部みどり保 育園(※)	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	—	—	539 人 (6 人)
	給付費支弁額	—	—	38,443,920 円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	9,975 人 (105 人)	10,022 人 (139 人)	10,301 人 (143 人)
	給付費支弁額	974,629,760 円	982,417,700 円	998,825,420 円
	うち一般財源	302,336,418 円	271,918,626 円	241,384,509 円

※ 令和2年度からすくすく保育園分園がやまざき杜の保育園になりました。

※ 令和2年10月から野田市立東部保育所が民営化し、アートチャイルドケア野田東部みどり保育園になりました。

(2) 市内地域型保育運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
36,264,000 円		36,120,390 円				143,610 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	17,346,445 円	6,587,132 円				12,186,813 円	
備考							

【事業内容】

地域型保育事業（事業所内保育）を希望する方の保育需要に対応するため、従業員枠を含めた利用児童について、地域型保育事業者に地域型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業所内保育 ひばり保育園	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	330 人 (152 人)	281 人 (137 人)	245 人 (115 人)
	給付費支弁額	46,093,890 円	36,500,420 円	36,120,390 円
	うち一般財源	14,322,751 円	10,421,824 円	12,186,813 円

(3) 市内私立認定こども園運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
306,449,000 円		305,051,670 円				1,397,330 円	

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	150,165,385円	62,842,083円			92,044,202円
備考	令和元年7月に開設したのだのこども園に係る施設型給付費が通年度化したことに加え、令和2年4月にやなぎさわ幼稚園・保育園が開設したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

市内の認定こども園を希望する方の保育需要（2・3号認定）に対応するため、受託児童を除く利用児童について、認定こども園に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
聖華未来のこども園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,059人 (0人)	1,277人 (0人)	1,454人 (0人)
	給付費支弁額	76,845,830円	91,582,310円	113,546,680円
のだのこども園 (※)	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	—	477人 (9人)	1,098人 (12人)
	給付費支弁額	—	43,913,250円	105,959,290円
やなぎさわ幼稚園・保育園(※)	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	—	—	854人 (0人)
	給付費支弁額	—	—	85,545,700円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,059人 (0人)	1,754人 (9人)	3,406人 (12人)
	給付費支弁額	76,845,830円	135,495,560円	305,051,670円
	うち一般財源	29,680,863円	43,471,122円	92,044,202円

※ のだのこども園は令和元年7月、やなぎさわ幼稚園・保育園は令和2年4月に開設しました。

(4) 市外私立保育所運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
27,204,000円	27,126,030円				77,970円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	10,170,773円	4,476,422円		2,936,420円	9,542,415円
備考	延べ利用児童数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

市外の私立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、利用児童について、私立保育所に施設型給付費（公定価格）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市外私立保育所	自治体数	11市区町	10市区町	12市区町
	施設数	22施設	24施設	29施設
	延べ利用児童数	202人	241人	299人
	給付費支弁額	18,473,859円	25,805,980円	27,126,030円
	うち一般財源	6,027,400円	7,481,906円	9,542,415円

(5) 市外私立認定こども園運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
10,997,000 円		10,923,560 円				73,440 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	5,158,714 円	2,232,627 円				3,532,219 円	
備考							

【事業内容】

市外の認定子ども園を希望する方の保育需要（2・3号認定）に対応するため、利用児童について、認定子ども園に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市外 認定子ども園	自治体数	9 市区町	7 市区町	6 市区町
	施設数	10 施設	9 施設	9 施設
	延べ利用児童数	123 人	163 人	145 人
	給付費支弁額	9,266,690 円	10,731,600 円	10,923,560 円
	うち一般財源	4,130,357 円	3,747,709 円	3,532,219 円

(6) 市外公立保育所運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,209,000 円		3,083,780 円				125,220 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						3,083,780 円	
備考 延べ利用児童数が減少したことから、決算額が減少しました。							

【事業内容】

市外の公立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、利用児童について、公立保育所を設置する自治体に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市外 公立保育所	自治体数	7 市区町	6 市区町	6 市区町
	施設数	12 施設	9 施設	8 施設
	延べ利用児童数	181 人	120 人	60 人
	給付費支弁額	9,260,370 円	6,295,060 円	3,083,780 円
	うち一般財源	9,260,370 円	6,295,060 円	3,083,780 円

(7) 市外地域型保育運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
238,000 円		211,670 円				26,330 円	

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳					211,670円
備考	延べ利用児童数が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

市外の地域型保育事業（事業所内保育、小規模保育）を希望する方の保育需要に対応するため、従業員枠を含めた利用児童について、地域型保育事業者に地域型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市外 事業所内保育	施設数	2施設	1施設	0施設
	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	24人 (24人)	12人 (12人)	0人 (0人)
	給付費支弁額	3,287,450円	1,324,890円	0円
市外 小規模保育	施設数	3施設	1施設	1施設
	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	9人 (0人)	10人 (0人)	1人 (0人)
	給付費支弁額	1,691,110円	1,722,530円	211,670円
合計	施設数	5施設	2施設	1施設
	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	33人 (24人)	22人 (12人)	1人 (0人)
	給付費支弁額	4,978,560円	3,047,420円	211,670円
	うち一般財源	2,376,407円	1,010,157円	211,670円

(8) 児童入所施設措置費負担金【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,024,000円	1,408,780円				615,220円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	669,413円	334,706円		83,000円	321,661円
備考	母子生活支援施設への入所がなかったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

児童福祉法に基づき、母子生活支援施設及び助産施設に係る入所措置費を市が負担しています。母子生活支援施設は、母子家庭の母が、経済的な理由や住居がない等の事情のため児童の監護が十分にできない場合に、母子ともに入所させ自立促進のために生活を支援することを目的とした施設で、助産施設は、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、助産制度が必要な妊産婦を助産施設（県認可病院）に入所措置し、母子の健康と出産直後の生活を支援するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
母子生活支援 施設	件数	0件	0件	0件
	負担金額	0円	0円	0円
助産施設	件数	3件	3件	3件
	負担金額	1,328,340円	1,262,055円	1,408,780円
事業費		1,328,340円	1,262,055円	1,408,780円
うち一般財源		—	176,903円	321,661円

◎児童手当支給費

○児童手当支給費

(1) 児童手当【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,283,065,000 円		2,270,695,000 円				12,370,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,567,511,999 円	352,652,000 円		101,000 円	350,430,001 円		
備考		少子化により延べ受給児童数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。					

【事業内容】

児童手当法に基づき、中学校修了までの児童を養育している父母等に対し、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を資することを目的に、児童手当を支給しています。

支給額	3歳未満	月額 15,000 円
	3歳以上小学校修了前（第1子、第2子）	月額 10,000 円
	3歳以上小学校修了前（第3子以降）	月額 15,000 円
	中学生	月額 10,000 円
	所得制限該当世帯（特例給付）	月額 5,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
3歳未満	延べ受給児童数	31,566 人	30,460 人	29,404 人	
	支給金額	473,490,000 円	456,900,000 円	441,060,000 円	
3歳以上 小学校 修了前	第1子	延べ受給児童数	111,755 人	108,029 人	104,545 人
	第2子	支給金額	1,117,550,000 円	1,080,290,000 円	1,045,450,000 円
	第3子 以降	延べ受給児童数	19,033 人	18,670 人	18,324 人
		支給金額	285,495,000 円	280,050,000 円	274,860,000 円
中学生	延べ受給児童数	44,637 人	45,636 人	45,395 人	
	支給金額	446,370,000 円	456,360,000 円	453,950,000 円	
所得制限 該当世帯 (特例給付)	延べ受給児童数	10,377 人	10,432 人	11,075 人	
	支給金額	51,885,000 円	52,160,000 円	55,375,000 円	
合計	延べ受給児童数	217,368 人	213,227 人	208,743 人	
	支給金額	2,374,790,000 円	2,325,760,000 円	2,270,695,000 円	
	うち一般財源	369,688,668 円	359,760,335 円	350,430,001 円	

◎子育てのための施設等利用給付事業費

○子育てのための施設等利用給付事業費

(1) 子育てのための施設等利用給付事業費【保育課・児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
34,725,000 円	25,203,657 円		9,521,343 円

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	13,473,930円	6,736,965円			4,992,762円
備考	幼児教育・保育の無償化の影響が通年度化したことから、決算額が増加しました。また、1人当たりの支給額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けることにより、幼稚園・認定こども園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業についても無償化の対象となりました。

幼稚園（新制度移行幼稚園）の預かり保育については、利用日数に応じて月額11,300円までの預かり保育の保育料が無償化され、その他の認可外保育施設等については、3歳から5歳までの子どもたちは月額37,000円まで、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもたちは月額42,000円までの利用料が無償化され、市は、当該無償化費用を保護者に支給していません。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
幼稚園 （新制度移行 幼稚園・認定 こども園） の預かり保育	支給件数	—	214件	630件
	支給金額	—	1,093,500円	2,991,950円
認可外 保育施設	支給件数	—	345件	653件
	支給金額	—	11,330,190円	21,881,757円
一時預かり	支給件数	—	0件	3件
	支給金額	—	0円	39,200円
ファミリー・ サポート・セ ンター	支給件数	—	6件	14件
	支給金額	—	173,950円	290,750円
合計	支給件数	—	565件	1,300件
	支給金額	—	12,597,640円	25,203,657円
	うち一般財源	—	—	4,992,762円

17 母子福祉

◎ひとり親家庭等援護対策費

○ひとり親家庭等援護対策費

(1) 児童扶養手当【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
614,950,356円	596,112,500円				18,837,856円
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	197,310,370円			2,269,810円	396,532,320円
備考	支払期月の改正に伴い、令和元年度に限り15か月分の手当を支給しましたが、令和2年度は例年どおり12か月分となったことに加え、受給者数が減少したことから、決算額が減少しました。また、受給者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

児童扶養手当法に基づき、離婚等により、父親又は母親と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給しています。

支給額（令和2年4月から）

第1子	全部支給者	月額43,160円
	一部支給停止者	所得に応じて10,180円から43,150円まで10円きざみの額
第2子	全部支給者	月額10,190円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて5,100円から10,180円まで10円きざみの額を加算
第3子以降	全部支給者	月額6,110円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて3,060円から6,100円まで10円きざみの額を加算

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
受給者数 (全部支給、一部支給停止者)		1,208人	1,186人	1,167人
全部支給停止者数		272人	303人	304人
受給対象児童数		1,878人	1,836人	1,786人
全部支給者	延べ受給者数	7,561人	10,375人	7,797人
	支給金額	320,827,370円	444,009,780円	336,331,830円
一部支給停止者	延べ受給者数	7,724人	8,215人	6,609人
	支給金額	220,781,900円	237,937,200円	191,947,860円
第2子加算	延べ受給者数	6,511人	7,815人	5,908人
	支給金額	59,821,970円	73,589,190円	55,834,580円
第3子以降加算	延べ受給者数	2,282人	2,824人	2,059人
	支給金額	13,170,760円	16,497,830円	11,998,230円
合計	延べ受給者数	24,078人	29,229人	22,373人
	支給金額	614,602,000円	772,034,000円	596,112,500円
	うち一般財源	409,823,218円	516,398,309円	396,532,320円

(2) 養育者支援手当【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,812,000円		2,796,400円				15,600円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,796,400円		
備考	支払期月の改正に伴い、令和元年度に限り15か月分の手当を支給しましたが、令和2年度は例年どおり12か月分となったことに加え、受給者数が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

離婚等により、父親及び母親と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育し、公的年金を受給している養育者（祖父母等）に対して、養育者の経済的、精神的負担の軽減と児童の福祉の増進を図ることを目的に、養育者支援手当を支給しています。

支給額（児童扶養手当法を準用）

第1子	全部支給者	月額43,160円
-----	-------	-----------

第2子	一部支給停止者	所得に応じて10,180円から43,150円まで10円きざみの額
	全部支給者	月額10,190円を加算
第3子以降	一部支給停止者	所得に応じて5,100円から10,180円まで10円きざみの額を加算
	全部支給者	月額6,110円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて3,060円から6,100円まで10円きざみの額を加算

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
受給者数 (全部支給、一部支給停止者)		7人	6人	5人
全部支給停止者数		0人	0人	0人
受給対象児童数		8人	7人	6人
全部支給者	延べ受給者数	68人	83人	62人
	支給金額	2,885,800円	3,551,280円	2,674,170円
一部支給停止者	延べ受給者数	16人	0人	0人
	支給金額	509,280円	0円	0円
第2子加算	延べ受給者数	12人	15人	12人
	支給金額	99,240円	151,700円	122,230円
第3子以降加算	延べ受給者数	0人	0人	0人
	支給金額	0円	0円	0円
合計	延べ受給者数	96人	98人	74人
	支給金額	3,494,320円	3,702,980円	2,796,400円
	うち一般財源	3,494,320円	3,702,900円	2,796,400円

(3) ひとり親家庭等医療費助成金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
29,716,644円		29,716,644円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		14,732,249円		252,146円	14,732,249円		
備考	令和2年11月診療分から現物給付を実施し、自己負担金を300円に変更したことに伴い、件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

ひとり親家庭等の経済的負担及び精神的不安感の軽減を図るため、ひとり親家庭の母、父又は養育者及びその子が医療等の給付を受けた場合に、保険診療に係る自己負担分の一部又は全部を助成しています。令和2年11月診療分から、助成金の支給方法を償還払い方式から、現物給付方式も可能に変更し、併せて自己負担金を通院1回、入院1日当たり300円(調剤は無料)とし、制度の拡充を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
現物給付	件数	—	—	3,126件
	助成金額	—	—	10,098,684円
償還分	件数	8,190件	8,792件	6,991件

	助成金額	21,861,550円	23,725,500円	19,617,960円
合計	件数	8,190件	8,792件	10,117件
	助成金額	21,861,550円	23,725,500円	29,716,644円
	うち一般財源	10,931,560円	11,862,750円	14,732,249円

◎ひとり親家庭等支援総合対策費

○母子・父子自立支援員費

(1) 母子・父子自立支援員費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,205,000円		5,979,164円				225,836円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	1,177,000円				4,802,164円		
備考	会計年度任用職員制度の導入に伴い、期末手当等の支給が必要となったことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

母子・父子自立支援員3人を置き、母子家庭、父子家庭及び寡婦を対象に、離死別直後の精神的安定を図り、その自立に必要な情報提供や指導相談等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行い、自立の促進を図っています。

また、児童扶養手当受給者等の自立を促進するため、個々の母子家庭及び父子家庭の実情やニーズに応じた自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等と緊密に連携しつつ、就業に結び付くまで継続的に就労相談を実施しています。

さらに、平成28年7月からひとり親家庭から就職希望の多い業種の事業所を選定・訪問し、ひとり親家庭の雇用への理解及び事業主に対する野田市雇用促進奨励金制度の啓発活動を開始し、就労相談の際に訪問した働きやすい環境の事業所などの情報提供を行っています。（原則毎月1回訪問。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
母子・父子 自立支援員	支援員数	3人	3人	3人
	相談件数	804件	896件	809件
	訪問件数	240件	249件	257件
母子・父子自立支援 プログラム策定者数		26人	21人	14人
啓発活動の訪問事業所数		29社	31社	中止
事業費		4,532,499円	4,533,853円	5,979,164円
うち一般財源		3,496,499円	3,471,853円	4,802,164円

○ひとり親家庭等支援費

(1) ひとり親家庭等支援費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
25,368,000円		16,839,171円				8,528,829円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	16,839,171円						

備考	令和元年度に実施した未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金が皆減したことに加え、受給者数の減少により母子家庭等高等職業訓練促進等給付金が減少したことなどから、決算額が減少しました。また、ひとり親家庭等日常生活支援事業、母子家庭等就業自立支援事業、母子家庭等高等職業訓練促進等給付金等に係る受給者数等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

ア ひとり親家庭等日常生活支援事業

母子家庭及び父子家庭、寡婦が技能習得のための通学や病気などで一時的に支援を必要とする場合などに、野田市母子寡婦福祉会への委託により家庭生活支援員を派遣し、子どもの保育を始めとした日常生活の支援を行い、生活の安定を図っています。

イ ひとり親家庭情報交換事業

野田市母子寡婦福祉会への委託により、ひとり親家庭の方が交流やイベントを通じてお互いに悩みを打ち明けたり相談し合う場を設け、精神的負担の軽減に努めています。

ウ 母子家庭等就業自立支援事業

母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦を対象に、就業に結び付く技能の習得、資格を身に付けることを目的とした就業支援講習会を野田地域職業訓練センターに委託して年3回実施し、自立の促進を図っています。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止）

エ 母子家庭等自立支援教育訓練給付金

母子家庭の母及び父子家庭の父が、就職や転職、雇用の安定に向けて職業技能を身に付けるために受講した教育訓練講座を修了した場合に、母子家庭等自立支援教育訓練給付金（受講料の60%）を支給し、資格の取得を促進しています。

オ 母子家庭等高等職業訓練促進等給付金

母子家庭の母及び父子家庭の父が、看護師や介護福祉士等の国家資格取得のため1年以上養成機関で修学する場合、通算48月を超えない範囲で「母子家庭等高等職業訓練促進給付金」（市町村民税非課税世帯月額100,000円、市町村民税課税世帯月額70,500円、修学期間の最後の12月については40,000円増額）を支給するとともに、「母子家庭等高等職業訓練修了支援給付金」（市町村民税非課税世帯50,000円、市町村民税課税世帯25,000円）を修了後に支給することで、生活の負担の軽減を図り資格の取得を支援しています。

カ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

高等学校を卒業していない（中退を含む。）ひとり親家庭の親及び児童に対し、高卒認定試験の講座の受講に係る費用の一部（受講修了時給付金は対象経費の40%、合格時給付金は対象経費の20%）を補助することにより親の学び直し及び児童の進学を支援し、ひとり親家庭の自立及び福祉の増進に寄与しています。

キ 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業

国の定める「未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給要領」に基づき、子供の貧困に対応するため、未婚のひとり親に対して、臨時・特別の給付措置として実施する未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金を支給しました。（令和元年度のみ単年度事業）

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
ひとり親家庭等日常生活支援事業	子育て支援利用者数	3人	2人	2人
	生活援助利用者数	1人	2人	0人

ひとり親家庭 情報交換事業	開催回数	8回	9回	1回
	参加者数 大人	78人	85人	7人
	参加者数 子ども	50人	53人	4人
母子家庭等就業 自立支援事業	開催回数	3回	3回	2回
	受講者数	11人	21人	13人
母子家庭等自立支 援教育訓練給付金	受給者数	4人	3人	1人
	支給金額	156,873円	118,252円	35,200円
母子家庭等 高等職業訓練 促進等給付金	訓練促進給付金 受給者数	11人	15人	14人
	支給金額	10,212,000円	17,177,000円	15,299,000円
	修了支援給付金 受給者数	2人	3人	2人
	支給金額	50,000円	125,000円	75,000円
ひとり親家庭高等 学校卒業程度認定 試験合格支援事業	受講修了時給付 金受給者数	0人	1人	0人
	支給金額	0円	75,000円	0円
	合格時給付金受 給者数	0人	1人	0人
	支給金額	0円	75,000円	0円
未婚の児童扶養手 当受給者に対する 臨時・特別給付金 支給事業	受給者数	—	81人	—
	支給金額	—	1,417,500円	—
事業費		12,407,736円	21,890,013円	16,839,171円
うち一般財源		938,006円	2,248,523円	—

○ひとり親家庭等及びDV被害女性民間賃貸住宅入居時家賃等助成事業費

(1) ひとり親家庭等及びDV被害女性民間賃貸住宅入居時家賃等助成金【営繕課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,140,000円		1,016,000円				124,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,016,000円		
備考	助成件数及び1件当たりの助成金額が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

緊急に居住の場を確保する必要があるひとり親家庭等及びDV被害女性で、民間賃貸住宅へ入居しようとする低所得の方に対して、賃貸借契約時に要する家賃等の費用の一部を助成（上限130,000円）し、入居時における経済的負担の軽減を図り、もって生活の安定と福祉の向上を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	8件	12件	11件
助成金額	806,000円	1,139,040円	1,016,000円
	うち一般財源	806,000円	1,139,040円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○児童扶養手当上乗せ給付金支給事業費

(1) 児童扶養手当上乗せ給付金支給事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
20,097,000 円		19,346,290 円				750,710 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						19,346,290 円	
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

市独自の緊急対策事業として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭等を支援する観点から、児童扶養手当を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金を2回支給しました。

支給額 対象児童1人につき5,000円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
児童扶養 手当上乗 せ給付金	1回目	対象児童数	—	1,827人	
		支給金額	—	9,135,000円	
	2回目	対象児童数	—	1,858人	
		支給金額	—	9,290,000円	
	合計	対象児童数	—	—	3,685人
		支給金額	—	—	18,425,000円
事業費		—	—	19,346,290円	
うち一般財源		—	—	19,346,290円	

○ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費

(1) ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
255,095,000 円		215,905,902 円				39,189,098 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	215,905,902 円						
備考	令和2年度新規事業 世帯数及び第2子以降児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

国の定める「ひとり親世帯臨時特別給付金支給要領」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯については、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するため、児童扶養手当受給者等に対し、ひとり親世帯臨時特別給付金を支給しました。また、基本給付については、再支給を行いました。

支給額 基本給付（再支給分を含む。） 1世帯当たり50,000円、第2子以降1人につき30,000円

追加給付 1世帯当たり50,000円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
ひとり親世帯臨時特別給付金	基本給付	世帯数	—	1,362 世帯	
		第 2 子以降児童数	—	744 人	
		支給金額	—	90,420,000 円	
	追加給付	世帯数	—	—	661 世帯
		支給金額	—	—	33,050,000 円
	基本給付(再支給分)	世帯数	—	—	1,362 世帯
		第 2 子以降児童数	—	—	744 人
		支給金額	—	—	90,420,000 円
	合計	支給金額	—	—	213,890,000 円
	事業費		—	—	215,905,902 円
うち一般財源		—	—	—	

18 保育所

◎保育所管理運営費

○保育所管理運営費

(1) 保育所管理運営費【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
967,516,061 円		944,292,119 円				23,223,942 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	5,962,000 円	5,962,000 円		77,605,729 円	854,762,390 円		
備考	令和 2 年 10 月に東部保育所が民営化したことに伴い、指定管理料が減少したことから、決算額が減少しました。また、保育士配置改善事業、保育士設置費補助事業等の実績により指定管理料が見込みを下回ったことに加え、必要な派遣保育士数が確保できなかったことで派遣手数料が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

市内の公立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、9 施設（指定管理 6 施設含む）の管理運営を行っており、指定管理保育所では、午後 7 時を超える延長保育事業を実施しています。

指定管理保育所においては、国の基準保育士数では対応が困難と考えられる「障がいの疑いのある児童」も含めた障がい児等の保育を実施する上で、市が保育士等の加配が必要と認めた場合に、配置に要する経費を助成するとともに、令和元年 10 月より制度開始となった幼児教育・保育の無償化に伴い、従前の各種補助事業に加えて、野田産の黒酢米を主食に利用する施設に対し、黒酢米購入に要する経費について助成する事業や、主食費徴収免除による減収分を助成する事業を開始しました。また、指定管理者が運営する保育所に勤務する保育士の処遇を改善するために要した費用を助成する事業（月額 20,000 円を上限に給与等に上乘せ）についても平成 29 年度より継続して実施しています。なお、東部保育所については、指定管理者に移管することで協議が整ったため、令和 2 年 9 月 30 日に廃止し、令和 2 年 10 月 1 日より私立保育園として開園しました。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、感染状況に応じて一定の期間登園自粛を要請しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
直営保育所	中根	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	2,163 人 (0 人)	2,354 人 (1 人)	2,467 人 (9 人)
	福田	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,126 人 (33 人)	1,399 人 (1 人)	1,449 人 (9 人)
	乳児	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	625 人 (0 人)	652 人 (2 人)	646 人 (3 人)
	合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	3,914 人 (33 人)	4,405 人 (4 人)	4,562 人 (21 人)
指定管理保育所	清水	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,832 人 (5 人)	1,837 人 (0 人)	1,803 人 (12 人)
		延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	1,191 人	871 人	589 人
		要配慮児童加配 保育士等数	0 人	0 人	0 人
		保育士処遇改善 対象保育士数	0 人	19 人	17 人
		指定管理料	157,612,140 円	153,261,270 円	145,824,690 円
	花輪	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,483 人 (5 人)	1,539 人 (12 人)	1,525 人 (0 人)
		延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	303 人	163 人	220 人
		要配慮児童加配 保育士等数	2 人	2 人	3 人
		保育士処遇改善 対象保育士数	13 人	15 人	19 人
		指定管理料	134,137,350 円	137,728,190 円	136,239,140 円
	東部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,239 人 (14 人)	1,252 人 (5 人)	554 人 (1 人)
		延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	240 人	184 人	34 人
		地域子育て支援拠 点延べ利用人数	5,203 人	3,761 人	610 人
		要配慮児童加配 保育士等数	0 人	1 人	0 人
		保育士処遇改善 対象保育士数	11 人	11 人	9 人
		指定管理料	121,251,870 円	116,978,257 円	51,205,282 円
	南部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,809 人 (12 人)	1,811 人 (13 人)	1,742 人 (12 人)
		延長保育延べ 利用人数 午後 8 時まで	1,314 人	1,004 人	1,138 人
		午後 9 時まで	62 人	71 人	192 人
		午後 10 時まで	14 人	1 人	8 人
要配慮児童加配 保育士等数		1 人	2 人	1 人	
保育士処遇改善 対象保育士数		16 人	16 人	17 人	
指定管理料	140,989,850 円	138,300,160 円	136,665,590 円		
北部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,394 人 (17 人)	1,404 人 (24 人)	1,358 人 (12 人)	
	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	677 人	501 人	451 人	
	要配慮児童加配 保育士等数	1 人	1 人	1 人	
	保育士処遇改善 対象保育士数	15 人	15 人	16 人	

	指定管理料	120,239,230 円	118,643,430 円	118,093,610 円
尾崎	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,537 人 (38 人)	1,610 人 (24 人)	1,551 人 (15 人)
	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	264 人	286 人	715 人
	要配慮児童加配 保育士等数	1 人	0 人	0 人
	保育士処遇改善 対象保育士数	13 人	15 人	20 人
	指定管理料	143,964,080 円	145,210,880 円	155,721,840 円
木間 ヶ瀬	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,118 人 (0 人)	1,153 人 (0 人)	1,173 人 (0 人)
	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	723 人	871 人	308 人
	要配慮児童加配 保育士等数	0 人	0 人	0 人
	保育士処遇改善 対象保育士数	15 人	15 人	15 人
	指定管理料	118,710,890 円	120,187,700 円	121,811,823 円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	10,412 人 (91 人)	10,606 人 (78 人)	9,706 人 (52 人)
	指定管理料	936,905,410 円	930,309,887 円	865,561,975 円
事業費		1,010,932,755 円	1,014,063,074 円	944,292,119 円
うち一般財源		811,225,541 円	863,397,840 円	854,762,390 円

◎保育所施設整備費

○保育所施設整備費

(1) 保育所施設整備工事【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
95,101,000 円		87,108,945 円				7,992,055 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	1,287,000 円		56,200,000 円			29,621,945 円	
備考	中根保育所空調設備改修工事などの大規模な工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、空調設備工事等の入札差金により、不用額が生じました。						

【事業内容】

下表の工事を実施し、保育所施設の安全性、利便性の向上を図りました。

番号	工事名	実施施設名	工事箇所	工事金額
1	空調設備工事	中根保育所等	保育室等	73,288,985 円
2	駐車場整備工事	中根保育所	駐車場	7,645,000 円
3	内装改修工事	木間ヶ瀬保育所等	保育室等	3,130,160 円
4	園庭改修工事	福田保育所	園庭	1,287,000 円
5	保育施設改修工事	福田保育所等	フェンス等	1,757,800 円
合計				87,108,945 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	平成元年度	令和 2 年度
事業費	53,275,233 円	42,264,050 円	87,108,945 円

	うち一般財源	30,575,233 円	20,664,050 円	29,621,945 円
主な事業内容	空調設備工事(花輪保育所、東部保育所、北部保育所、木間ヶ瀬保育所、乳児保育所) 内装改修工事(中根保育所、南部保育所、北部保育所) 遊具設置工事(中根保育所)等	空調設備工事(中根保育所、東部保育所、南部保育所、北部保育所、清水保育所) 遊具設置工事(南部保育所)等 トイレ改修工事(福田保育所、尾崎保育所)	空調設備工事(中根保育所、福田保育所、花輪保育所、尾崎保育所)等 内装改修工事(木間ヶ瀬保育所)等 駐車場整備工事(中根保育所)	

◎民間施設援護対策費

○民間施設援護対策費

(1) 私立保育所等保育事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
232,743,000 円	211,366,000 円				21,377,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	22,177,000 円	38,599,000 円			150,590,000 円
備考	令和元年7月に開設したのだのこども園に係る経費が通年度化したことに加え、令和2年4月にやなぎさわ幼稚園・保育園が開設し、令和2年10月に東部保育所が民営化したことから決算額が増加しました。また、延長保育事業、保育士設置費補助事業等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

増加する保育需要に対応し、多様な保育サービスを提供するため民間活力の導入を図り、市内の民設民営の保育所が実施する延長保育等の保育サービスに係る経費の一部を助成し、市全体の保育サービスの向上を図っています。

また、私立保育所等においては、国の基準保育士数では対応が困難と考えられる「障がいの疑いのある児童」も含めた障がい児等の保育を実施する上で、市が保育士等の加配が必要と認めた場合に、配置に要する経費を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
聖華保育園	延長保育延べ利用人数午後8時まで	431人	369人	305人
	一時預かり延べ利用人数	860人	—	—
	地域子育て支援拠点延べ利用人数	1,065人	733人	240人
	補助金額	30,032,000円	28,132,000円	25,196,000円
コピー プリスクール のだ保育園	延長保育延べ利用人数午後8時まで	1,027人	1,109人	810人
	補助金額	5,601,000円	4,969,000円	5,614,000円
コピー プリスクール せきやど 保育園	延長保育延べ利用人数午後8時まで	295人	89人	157人
	一時預かり延べ利用人数	291人	55人	85人
	補助金額	9,568,000円	11,820,000円	12,489,000円
アスク七光 台保育園	延長保育延べ利用人数午後8時まで	1,050人	885人	257人
	一時預かり延べ利用人数	1人	34人	2人
	地域子育て支援拠点延べ利用人数	901人	575人	99人
	補助金額	18,083,000円	19,272,000円	21,341,000円

アスク川間 保育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	182 人	286 人	76 人
	補助金額	17,597,000 円	18,637,000 円	21,031,000 円
コピー プリスクール さくらのさと 保育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	1,051 人	727 人	400 人
	一時預かり 延べ利用人数	270 人	186 人	213 人
	補助金額	7,303,000 円	13,838,000 円	12,933,000 円
アスク古布 内保育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	176 人	279 人	186 人
	補助金額	14,203,000 円	13,170,000 円	15,011,000 円
すくすく保 育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	1,165 人	748 人	280 人
	補助金額	11,768,000 円	7,938,000 円	5,022,000 円
やまぎき杜 の保育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	19 人	16 人	46 人
	補助金額	7,442,000 円	8,788,000 円	7,481,000 円
コピー プリスクール あたご保育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	1,024 人	1,195 人	786 人
	補助金額	15,632,000 円	21,313,000 円	25,100,000 円
アートチャ イルドケア 野田東部み どり保育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	—	—	104 人
	地域子育て支援 拠点延べ利用人数	—	—	531 人
	補助金額	—	—	8,958,000 円
ひばり保育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	5 人	11 人	59 人
	補助金額	2,478,000 円	2,199,000 円	2,839,000 円
聖華未来の こども園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	119 人	12 人	2 人
	地域子育て支援 拠点延べ利用人数	1,996 人	3,133 人	529 人
	補助金額	20,489,160 円	19,654,000 円	10,429,000 円
のだの こども園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	—	3 人	7 人
	補助金額	—	10,989,000 円	16,224,000 円
やなぎさわ 幼稚園・保育 園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	—	—	0 人
	補助金額	—	—	21,698,000 円
補助金額		160,196,160 円	180,719,000 円	211,366,000 円
うち一般財源		133,563,160 円	153,026,000 円	150,590,000 円

※ 令和 2 年度から、すくすく保育園分園がやまぎき杜の保育園になりました。

※ 令和 2 年 10 月から野田市立東部保育所が民営化し、アートチャイルドケア野田東部みどり保育園になりました。

※ のだのこども園は令和元年 7 月に、やなぎさわ幼稚園・保育園は令和 2 年 4 月に開設しました。

(2) 保育士宿舍借上げ支援事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
11,815,000 円		9,385,599 円				2,429,401 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	4,496,000 円				4,889,599 円		

備考	対象保育士が増加したことから、決算額が増加しました。また、対象保育士数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

私立保育所等を運営する事業者が、市内の保育所に勤務する保育士のために、市内に宿舍を借り上げた費用（賃借料、共益費等）について補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業者数	2 事業所	5 事業所	5 事業所
施設数	2 施設	7 施設	7 施設
対象保育士数	2 人	10 人	16 人
補助金額	758,400 円	4,590,950 円	9,385,599 円
うち一般財源	379,400 円	2,296,950 円	4,889,599 円

(3) 私立保育所等保育士処遇改善事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
53,660,000 円	52,540,000 円				1,120,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		26,270,000 円			26,270,000 円
備考	既存の園での保育士数が増加したことに加え、令和 2 年 4 月にやなぎさわ幼稚園・保育園が開設し、令和 2 年 10 月に東部保育所が民営化したことから、決算額が増加しました。また、保育士数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

千葉県が実施する「千葉県保育士処遇改善事業（月額 20,000 円を上限に給与等に乗せ）」を活用し、私立保育所等を運営する事業者が、施設に勤務する保育士の処遇を改善するために要した経費について補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
聖華保育園	保育士数	20 人	21 人	20 人
	補助金額	4,780,000 円	4,520,000 円	4,260,000 円
コピープリスクール のだ保育園	保育士数	12 人	12 人	12 人
	補助金額	2,880,000 円	2,780,000 円	2,740,000 円
コピープリスクール せきやど保育園	保育士数	12 人	11 人	10 人
	補助金額	2,540,000 円	2,560,000 円	2,400,000 円
アスク七光台保育園	保育士数	11 人	16 人	19 人
	補助金額	2,078,572 円	3,020,000 円	3,420,000 円
アスク川間保育園	保育士数	11 人	16 人	15 人
	補助金額	2,341,231 円	3,000,000 円	3,580,000 円
コピープリスクール さくらのさと保育園	保育士数	12 人	14 人	15 人
	補助金額	2,620,000 円	3,060,000 円	3,440,000 円
アスク古布内保育園	保育士数	11 人	17 人	20 人
	補助金額	2,612,074 円	3,240,000 円	4,440,000 円

すくすく保育園	保育士数	9人	10人	10人
	補助金額	2,160,000円	1,840,000円	2,140,000円
やまぎき杜の保育園	保育士数	10人	9人	7人
	補助金額	1,480,000円	1,720,000円	1,440,000円
コピープリスクール あたご保育園	保育士数	21人	25人	26人
	補助金額	3,980,000円	4,940,000円	5,440,000円
アートチャイルド ケア野田東部 みどり保育園	保育士数	—	—	11人
	補助金額	—	—	1,180,000円
ひばり保育園	保育士数	16人	14人	13人
	補助金額	3,240,000円	2,980,000円	2,900,000円
聖華未来のこども園	保育士数	21人	22人	21人
	補助金額	4,760,000円	4,940,000円	4,620,000円
のなのこども園	保育士数	—	13人	22人
	補助金額	—	1,940,000円	4,500,000円
やなぎさわ幼稚 園・保育園	保育士数	—	—	28人
	補助金額	—	—	6,040,000円
補助金額		35,471,877円	40,540,000円	52,540,000円
うち一般財源		17,736,877円	20,270,000円	26,270,000円

※ 令和2年度から、すくすく保育園分園がやまぎき杜の保育園になりました。

※ 令和2年10月から野田市立東部保育所が民営化し、アートチャイルドケア野田東部みどり保育園になりました。

※ のなのこども園は令和元年7月に、やなぎさわ幼稚園・保育園は令和2年4月に開設しました。

(4) 私立保育所等障がい児等保育事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
26,968,000円		18,194,000円				8,774,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					18,194,000円		
備考	要配慮児童等の受入れが増え、対応のために加配された保育士等が増加したことから、決算額が増加しました。また、要配慮児童等の受入れが見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

私立保育所等を運営する事業者が、国の基準保育士数では対応が困難と考えられる「障がいの疑いのある児童」も含めた、要配慮児童の保育を実施する上で、市が保育士等の加配が必要と認めた場合に、配置に要する費用を補助しています。また、食物アレルギーを有する児童、及び保護者の宗教的な判断により食事に配慮を要する児童に対応するため、調理員配置基準を超えた非常勤調理員の配置に要する費用や対応に必要な給食材料費及び物品購入費を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
聖華保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	2,622,880円	7,718,019円	7,671,461円
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	130,385円	128,970円	49,955円
	給食材料費等 補助金額	12,074円	34,769円	4,752円

	合計	2,765,000 円	7,881,000 円	7,726,000 円
コピープリ スクールの のだ保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	—
	給食材料費等 補助金額	—	—	—
	合計	—	—	—
コピープリ スクール せきやど 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	—
	給食材料費等 補助金額	—	—	—
	合計	—	—	—
アスク七光台 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	168,504 円	171,450 円
	給食材料費等 補助金額	—	—	7,259 円
	合計	—	168,000 円	178,000 円
アスク川間 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	198,517 円	—	275,921 円
	給食材料費等 補助金額	45,772 円	—	8,516 円
	合計	244,000 円	—	284,000 円
コピープリ スクールの さくらのさと 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	356,000 円
	給食材料費等 補助金額	—	—	20,119 円
	合計	—	—	376,000 円
アスク古布内 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	255,930 円	247,922 円	144,226 円
	給食材料費等 補助金額	60,000 円	28,958 円	4,539 円
	合計	315,000 円	276,000 円	148,000 円
すくすく 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	223,440 円
	給食材料費等 補助金額	—	—	14,011 円
	合計	—	—	237,000 円

やまざき杜の 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	—
	給食材料費等 補助金額	—	22,202 円	—
	合計	—	22,000 円	—
コピープリ スクール あたご保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	1,865,791 円	231,620 円
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	938,000 円	915,320 円	960,960 円
	給食材料費等 補助金額	60,000 円	47,302 円	60,000 円
	合計	998,000 円	2,828,000 円	1,252,000 円
アートチャ イルドケア 野田東部 みどり保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	1,576,246 円
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	516,586 円
	給食材料費等 補助金額	—	—	17,960 円
	合計	—	—	2,110,000 円
ひばり 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	—
	給食材料費等 補助金額	—	—	—
	合計	—	—	—
聖華未来の こども園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	998,500 円	2,610,684 円
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	805,430 円	848,180 円	832,440 円
	給食材料費等 補助金額	60,000 円	60,000 円	60,000 円
	合計	865,000 円	1,906,000 円	3,503,000 円
のだの こども園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	384,000 円
	給食材料費等 補助金額	—	—	53,813 円
	合計	—	—	437,000 円
やなぎさわ 幼稚園・ 保育園	要配慮児童受入 事業補助金額	—	—	1,943,703 円
	食物アレルギー 対応特別給食提供事 業補助金額	—	—	—
	給食材料費等 補助金額	—	—	—
	合計	—	—	1,943,000 円
補助金額		5,187,000 円	13,081,000 円	18,194,000 円

	うち一般財源	5,187,000 円	13,081,000 円	18,194,000 円
--	--------	-------------	--------------	--------------

※ 平成 30 年度は私立保育所等保育事業補助金の一部として補助していましたが、令和元年度から摘要を別に設けて補助しています。

※ 合計金額は千円未満切り捨てとなっています。

※ 令和 2 年度から、すすく保育園分園がやまぎき杜の保育園になりました。

※ 令和 2 年 10 月から野田市立東部保育所が民営化し、アートチャイルドケア野田東部みどり保育園になりました。

※ のだのこども園は令和元年 7 月に、やなぎさわ幼稚園・保育園は令和 2 年 4 月に開設しました。

(5) 保育士就労奨励事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,000,000 円		3,400,000 円				600,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						3,400,000 円	
備考	対象保育士数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

私立保育所等を運営する事業者が、保育士及び保育教諭の保育施設への就労を促すため、新たに雇用した保育士等（要資格者）に対し、新規就労奨励金を支給する場合及び当該保育士等を引き続き 6 か月以上雇用し、雇用継続奨励金を支給する場合に、保育士に支給した合計額（それぞれ 10 万円を上限）を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業者数	—	3 事業所	6 事業所
施設数	—	3 施設	10 施設
対象保育士数	—	3 人	18 人
補助金額	—	500,000 円	3,400,000 円
	うち一般財源	—	500,000 円

(6) 小規模保育事業所施設整備事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
76,874,000 円		76,500,000 円				374,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	68,000,000 円		6,800,000 円			1,700,000 円	
備考	令和 2 年度新規事業						

【事業内容】

「子育て安心プラン」における保育の量の確保のため、保育所等整備交付金を活用し、下表の小規模保育事業所の建設に係る経費の一部を補助しました。

施設名	柳沢くるる保育園
設置運営主体	学校法人 三星学園
定員	19 人
設置場所	野田市柳沢 85 番地の 1
建物	鉄筋コンクリート造平屋建て

延べ床面積	173.29 m ²
開設日	令和3年4月1日
保育サービスの概要	平日は午後7時まで延長保育実施

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設整備数	—	—	1施設
整備内容	—	—	新園舎の建築工事
補助金額	—	—	76,500,000円
うち一般財源	—	—	1,700,000円

(7) 防犯対策強化整備事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,147,000円		1,147,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	765,000円				382,000円		
備考	令和2年度新規事業						

【事業内容】

民間保育所の防犯対策強化を支援するため、保育所等整備交付金を活用し、下表の保育所の外構工事に係る経費の一部を補助しました。

施設名	すくすく保育園
設置運営主体	社会福祉法人すくすくどろんこの会
定員	90人
設置場所	野田市山崎1952番地

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設整備数	—	—	1施設
整備内容	—	—	外構工事
補助金額	—	—	1,147,000円
うち一般財源	—	—	382,000円

(8) 保育所等施設整備事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
72,474,000円		67,926,000円				4,548,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	63,904,000円				4,022,000円		
備考	令和2年度新規事業 補助対象経費が減額になったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

「子育て安心プラン」における保育の量の確保のため、保育所等整備交付金を活用し、野田市立東部保育所の民間移管に伴う下表の保育所の建替えに係る経費の一部を補助しました。なお、当該事業は、令和3年度にかけて実施されるため、令和2年度は整備期間16か月のうち5か月分を補助し、残り11か月分は令和3年度に補助します。

施設名	アートチャイルドケア野田東部みどり保育園
設置運営主体	アートチャイルドケア株式会社
定員	128人
設置場所	野田市鶴奉228番地
建物	木造一部鉄骨造平屋建て
延べ床面積	934.79㎡
開設日	令和4年4月1日
保育サービスの概要	平日は午後8時まで延長保育実施

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設整備数	—	—	1施設
整備内容	—	—	新園舎の建築工事
補助金額	—	—	67,926,000円
うち一般財源	—	—	4,022,000円

(9) 保育所等施設整備準備負担金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
50,381,000円	32,803,623円				17,577,377円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					32,803,623円
備考	令和2年度新規事業 既存園舎の解体費用がアスベスト調査結果により、見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

野田市立東部保育所の民間移管に伴うアートチャイルドケア野田東部みどり保育園の施設整備準備支援として、当該運営主体と締結した協定に基づき、国庫補助金の対象とならない既存園舎の解体費用、解体に伴うアスベスト調査費用及び継続して保育を提供するための仮設園舎の整備費用を負担しました。なお、当該負担金は令和3年度までの債務負担行為を設定し、令和2年度は整備期間16か月のうち5か月分を負担し、残り11か月分は令和3年度に負担することになっています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負担金額	—	—	32,803,623円
うち一般財源	—	—	32,803,623円
負担内容	—	—	既存園舎の解体費用、解体に伴うアスベスト調査費用、仮設園舎の整備費用

(10) 保育所等施設運営支援負担金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
12,000,000 円	12,000,000 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					12,000,000 円
備考	令和 2 年度新規事業				

【事業内容】

野田市立東部保育所の移管に伴う、アートチャイルドケア野田東部みどり保育園の施設運営支援として、当該運営主体と締結した協定に基づき、保育運営の保持・安定、拡充に係る費用を負担しました。

なお、当該負担金は令和 11 年度までの債務負担行為を設定し、野田市立東部保育所の年間指定管理料の 1 割程度 1,200 万円を年額の基準とし、令和 3 年度には今後の人材育成や人材確保対策など運営充実のために追加で 2,000 万円を負担することになっています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
負担金額	—	—	12,000,000 円
うち一般財源	—	—	12,000,000 円
負担内容	—	—	環境改善費用、求人広告 職員採用紹介手数料など

◎子どもの給食等の安全確保対策推進費

○子どもの給食等の安全確保対策推進費

(1) 子どもの給食等の安全確保対策推進費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
204,000 円	114,055 円				89,945 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					114,055 円
備考	年間の食材費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

東京電力の福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響から、学校、関係幼稚園及び保育所の食の安全を確保するため、平成 23 年度より学校給食食材及び学校菜園等の放射性物質測定検査を実施するとともに、食材の産地を保護者に伝えるなど、安全安心な食材の提供に努めています。

野田市の給食における放射性物質検査では、これまで検出下限値を超えて検出されたことがなく、また、食品中の放射性物質については、食品衛生法上の暫定規制値が定められており、暫定規制値を上回る食品は食品衛生法（第 6 条第 2 号）により販売することはできないため、市場に流通している食材は安全が確保されています。そこで、平成 29 年度から調理後 1 食まるごと検査を終了し、調理前食材検査のみを実施することとしました。また、平成 30 年度からは、食材ごと月 2 回の検査を月 1 回に見直して実施してきましたが、発災から 10 年が経過し、測定結果が基準値を超えない数値で安定していることから、令和 2 年度をもって検査は終了することとしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
調理前食材検査件数	238 件	251 件	217 件

事業費	146,020 円	148,880 円	114,055 円
うち一般財源	146,020 円	148,880 円	114,055 円

◎保育士確保支援事業費

○保育士確保支援事業費

(1) 保育士確保支援対策事業費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,538,000 円	1,882,823 円				1,655,177 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	941,000 円				941,823 円
備考	ポスター等作成委託料が入札により大きく減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

保育士確保対策のため、市内認可保育所等を運営する法人に参加していただき、潜在保育士や新卒保育士などを対象に「合同就職説明会」を開催しています。令和2年度からは市内私立幼稚園を運営する法人にも参加していただき、保育士だけでなく保育教諭、幼稚園教諭を目指す方にも参加いただける保育士合同就職説明会とし、就職説明会の参加者が市内認可保育所へ就職するなど、保育士確保につなげる機会となっています。

例年、夏と冬の年2回開催しており、令和2年度も令和3年1月30日（土）に第2回を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、中止としました。一方、令和2年度も令和元年度に引き続き、保育士募集ポスター「野田市、保育士、待遇良し」を市内公共施設に掲示し、広く市民等に周知することで、保育士確保に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
合同就職説明会	開催日	平成30年8月19日(日) 平成31年1月27日(日)	令和元年8月18日(日) 令和2年2月2日(日)	令和2年9月19日(土)
	開催場所	市役所8階大会議室	市役所8階大会議室	市役所8階大会議室 市役所1階エントランスホール
	参加人数	34人	63人	25人
	就職者数	3人	13人	5人
事業費	362,562 円	2,731,476 円	1,882,823 円	
うち一般財源	172,562 円	1,366,476 円	941,823 円	

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○保育所感染拡大防止対策費

(1) 保育所感染拡大防止対策費【保育課・防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
32,497,745 円	30,508,731 円				1,989,014 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,672,000 円	14,335,000 円			13,501,731 円
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 私立保育園等の補助金の利用状況が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

国及び県の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策による補助を活用し、市が感染防止用備品や子ども用マスク、消毒液等を一括購入して、保育所等に対し配布する、若しくは私立保育所等が空気清浄機等の感染防止用備品等を直接購入した経費を補助することで、感染拡大防止対策を図るものです。

また、感染拡大防止対策として、保育所等の窓に網戸を設置したほか、保育所等に通う乳幼児や職員が新型コロナウイルス感染症の陽性と判明した場合に、必要に応じて消毒作業やPCR検査に伴う業務委託を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
消毒作業委託、PCR検査委託		—	—	3,700,162 円
網戸設置工事		—	—	2,289,320 円
市一括購入備品等	配布施設	—	—	市内保育所等 24 か所
	配布備品等	—	—	机、ひなん車、アルコール消毒液、冷感マスク等
	事業費	—	—	9,202,249 円
新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金	交付施設	—	—	市内保育所等 13 か所
	対象備品等	—	—	パーテーション、電子体温計、消毒液等
	補助金額	—	—	2,479,000 円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金	交付施設	—	—	市内保育所等 29 か所
	対象備品等	—	—	空気清浄機、非接触型体温計、消毒液他
	補助金額	—	—	12,838,000 円
事業費		—	—	30,508,731 円
うち一般財源		—	—	13,501,731 円

◎休日預かり保育事業費

○休日預かり保育事業費

(1) 休日預かり保育事業負担金【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,860,000 円		1,860,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						1,860,000 円	
備考	令和 2 年度新規事業						

【事業内容】

休日（日曜・祝祭日）に保育を必要とする全ての保護者が冠婚葬祭やその他の事情等により、緊急に保育の必要性が生じた場合において、要件（保育認定事由）に関わらず利用できるよう、令和 2 年 10 月から休日預かり保育事業を創設しました。

休日における保育の提供を確保することで、より一層の保育の充実を図ることはもとより、休日（日曜・祝日）に子どもを一時的に預けることで、保護者の育児疲れや心理的な負担を軽減することに繋げることが期待でき、事業の継続にあたり必要となる経費を市から事業者への負担金により助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
特定非営利 活動法人 子育てネットワーク ゆっくっく	休日日数	—	—	31 日
	年間延べ 利用人数	—	—	2 人
	負担金額	—	—	930,000 円
特定非営利 活動法人 ゆうアンドみい	休日日数	—	—	31 日
	年間延べ 利用人数	—	—	12 人
	負担金額	—	—	930,000 円
事業費		—	—	1,860,000 円
うち一般財源		—	—	1,860,000 円

◎新型コロナウイルス感染拡大防止対策費

○新型コロナウイルス感染拡大防止対策費

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策費【保育課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(10,175,957 円)		(7,781,330 円)				(2,394,627 円)	
10,175,957 円		7,781,330 円				2,394,627 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	7,781,330 円						
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 私立保育園等の補助金の利用状況が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策による補助を活用し、市が感染防止用備品や子ども用マスク、消毒液等を一括購入して、保育所等に対し配布する、若しくは私立保育所等が空気清浄機等の感染防止用備品等を直接購入した経費を補助することで、感染拡大防止対策を図るものです。

市内の保育所等 23 か所に対し、1 か所当たり 50 万円の備品等を購入・配布若しくは補助することとし、全国的に品薄状態であったため元年度内に購入できなかった備品等について、購入又は購入した経費に対して補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
市一括購入 備品等	配布施設	—	市内保育所等 23 か所	市内保育所等 13 か所
	配布備品等	—	子ども用マスク、次亜塩素酸ナトリウム、ペーパータオル	消毒液、空気清浄機
	事業費	—	230,043 円	1,496,330 円
新型コロナ ウイルス感染 拡大防止対策 事業補助金	交付施設	—	聖華保育園、聖華未来のこども園、東部保育所	市内保育所等 17 か所
	対象備品等	—	電子体温計、加湿空気清浄器等	空気清浄機他
	補助金額	—	979,000 円	6,285,000 円
事業費		—	1,209,043 円	7,781,330 円
うち一般財源		—	—	—

19 障がい児福祉

◎障がい児通所支援事業費

○障がい児通所支援事業費

(1) 障害児通所給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
663,153,831円		663,153,831円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	327,925,338円	161,920,869円			173,307,624円		
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援の実利用者数及び延べ利用日数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

児童福祉法に基づき、未就学児が児童発達支援事業所等において必要な療育を受けるための児童発達支援や、就学児が生活能力向上のために必要な訓練等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童発達支援	延べ利用日数	14,914日	17,878日	21,807日
	実利用者数	194人	239人	277人
	利用施設数	33か所	39か所	34か所
放課後等 デイサービス	延べ利用日数	34,866日	44,393日	45,026日
	実利用者数	290人	303人	315人
	利用施設数	42か所	50か所	50か所
保育所等訪問支援	延べ利用日数	58日	87日	172日
	実利用者数	25人	34人	46人
	利用施設数	4か所	5か所	6か所
給付金額		512,084,206円	573,799,911円	663,153,831円
うち一般財源		117,568,658円	136,900,439円	173,307,624円

(2) 障害児相談支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
21,549,469円		21,549,469円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	10,657,917円	5,259,835円			5,631,717円		
備考	障害児通所支援利用者の増加に伴い計画作成件数及びモニタリング件数が増加したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

児童福祉法に基づく障害児通所支援の利用に関する意向、その他の事情を勘案し、利用するサービス内容等を記載した障害児支援利用計画案の作成、支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行うとともに、サービス事業者等と連絡調整を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業所数	12 事業所	12 事業所	13 事業所
計画作成件数	659 件	581 件	660 件
モニタリング件数	606 件	627 件	722 件
給付金額	19,983,098 円	18,911,198 円	21,549,469 円
うち一般財源	4,587,890 円	4,596,544 円	5,631,717 円

(3) 高額障害児通所給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
137,214 円	137,214 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	67,863 円	33,491 円			35,860 円
備考	支給人数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

同一世帯において、複数の障害福祉サービスや障害児通所支援等を利用したことで月負担額の合算額が月単位基準額を超えた場合に、超えた分を高額障害児通所給付費として支給し、負担の軽減を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
支給人数	6 人	6 人	17 人
給付金額	60,877 円	108,787 円	137,214 円
うち一般財源	13,977 円	26,441 円	35,860 円

◎障がい児援護対策費

○障がい児援護対策費

(1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
392,000 円	392,000 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		159,000 円			233,000 円
備考	利用件数が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

保護者の負担軽減、児童の補聴器着用による言語習得、コミュニケーション能力の向上を目的として、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児（18歳未満）に対して、補聴器の購入費用の一部を助成するものです。購入費と基準額とを比較して、少ない方の金額の3分の2に相当する額（千円未満切捨て）を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
利用件数	4 件	4 件	5 件

補助金額	168,000 円	194,000 円	392,000 円
うち一般財源	84,000 円	97,000 円	233,000 円

(2) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
200,000 円	31,020 円				168,980 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		15,000 円			16,020 円
備考	利用件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、助成金額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく日常生活用具の給付対象とならない小児慢性特定疾病児童等について、特殊寝台等の日常生活用具の購入に要した費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
延べ利用件数	—	2 件	1 件
助成金額	—	49,160 円	31,020 円
	うち一般財源	—	25,160 円

20 あさひ育成園

◎あさひ育成園管理運営費

○あさひ育成園管理運営費

(1) あさひ育成園管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
34,099,862 円	34,097,741 円				2,121 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				12,642,152 円	21,455,589 円
備考	人件費の増加に伴い指定管理料が増加したものの、令和元年度に実施したブロック塀等改修工事のような施設整備がなかったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

あさひ育成園は、児童福祉法に基づく福祉型児童発達支援センターで、就学前の肢体不自由児や運動機能発達遅滞児を対象に、機能訓練の療育指導及び独立自活に必要な知識、技能の指導を行うとともに、保護者に対しても家庭での訓練指導の技術指導を行っています。また、あさひ育成園は、指定管理者制度を導入し、社会福祉法人はとふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
児童発達支援	利用者数	12 人	11 人
外来療育相談	相談件数	62 件	78 件
			21 件

事業費	39,195,651円	38,257,796円	34,097,741円
うち一般財源	22,408,187円	19,670,587円	21,455,589円

※ 利用者数は各年度3月31日現在、相談件数は年間相談件数

21 こだま学園

◎こだま学園管理運営費

○こだま学園管理運営費

(1) こだま学園管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
109,419,848円	109,410,388円				9,460円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				59,303,446円	50,106,942円
備考	人件費の増加に伴い指定管理料が増加したことに加え、福祉人材処遇改善加算の対象者の増により福祉人材処遇改善事業助成金が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

こだま学園は、児童福祉法に基づく福祉型児童発達支援センターで、就学前の知的障がいのある児童の通所支援に加え、障がいのある児童とその家族を対象とした相談支援を行うとともに、保育所等の施設に通う障がいのある児童に対し、施設を訪問して支援するなど、地域支援を行っています。また、こだま学園は指定管理者制度を導入し、社会福祉法人はひとふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童発達支援実利用者数	29人	38人	36人
保育所等訪問支援実利用者数	9人	8人	7人
障害児相談支援実利用者数	112人	146人	143人
療育相談件数	37件	49件	60件
発達検査件数	26件	49件	30件
個別療育件数	5件	7件	4件
事業費	89,291,780円	106,899,955円	109,410,388円
うち一般財源	43,403,671円	52,074,710円	50,106,942円

※ 利用者数は各年度3月31日現在、件数は年間件数

22 学童保育所

◎学童保育所管理運営費

○学童保育所管理運営費

(1) 学童保育所管理運営費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
21,829,000円	19,435,193円				2,393,807円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,993,101円	4,358,004円		6,773,938円	3,310,150円

備考	延べ保育児童数は増加した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で通所自粛が増え、出席児童数が減少したことに伴い食糧費等が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

市内の小学校に就学中の児童で、その保護者の就労又は家庭の事情により家庭保育が困難なものとして市長が認めた児童を保育する学童保育所 32 か所を設置しており、うち 14 か所を市が直接運営し、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、児童の健全な育成努めています。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、感染状況に応じて一定の期間通所自粛を要請しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
直営学童保育所数		14 か所	14 か所	14 か所
定員数		560 人	660 人	660 人
保育面積		1,097.3 m ²	1,097.3 m ²	1,097.3 m ²
年間延べ保育児童数	野田学童保育所	574 人	591 人	626 人
	柳沢学童保育所	150 人	182 人	403 人
	清水学童保育所	380 人	454 人	561 人
	東部学童保育所	617 人	577 人	623 人
	川間学童保育所	500 人	317 人	301 人
	福田学童保育所	137 人	160 人	194 人
	岩木学童保育所	448 人	291 人	204 人
	宮崎学童保育所	242 人	347 人	373 人
	山崎学童保育所	212 人	315 人	368 人
	七光台学童保育所	96 人	181 人	247 人
	尾崎学童保育所	262 人	363 人	397 人
	二ツ塚学童保育所	393 人	432 人	492 人
	木間ヶ瀬学童保育所	345 人	351 人	361 人
	関宿中央学童保育所	391 人	330 人	389 人
	合計	4,747 人	4,891 人	5,539 人
事業費		20,233,357 円	19,616,500 円	19,435,193 円
うち一般財源		2,170,647 円	—	3,310,150 円

※ 令和元年度から児童一人当たり保育面積を 1.65 m²として定員を見直しています。

(2) 学童保育所整備事業【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,449,040 円		2,901,149 円				547,891 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,901,149 円		
備考	令和元年度に比べて施設改修等の工事が少なかったことに加え、老朽化に伴う施設用備品等の更新も少なかったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

学童保育所の過密化解消のため、計画的に学童保育所の新設等の整備を実施しています。

令和2年度は、新設等の施設整備工事は行いませんでしたが、入所児童の割合が増加傾向にあることから、児童数等の推移を注視し、年間を通して過密化する場合は施設整備を進めます。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
過密化 (年度末時点)	学童保育所数	7か所	4か所	2か所
	小学校区数	0か所	1か所	0か所
整備箇所		1か所	0か所	0か所
事業費		15,965,747円	6,243,240円	2,901,149円
うち一般財源		4,233,347円	6,243,240円	2,901,149円
主な事業内容		岩木第二学童保育所(学童保育所増設工事) 二ツ塚学童保育所(ブロック塀等改修工事)	福田学童保育所(防球ネット設置工事) 野田学童保育所、清水学童保育所(台所改修工事)	宮崎学童保育所(フェンス張替工事) 野田学童保育所(外灯設置工事)

◎学童保育所管理運営委託費

○学童保育所管理運営委託費

(1) 学童保育所管理運営委託費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
306,361,000円		236,168,569円				70,192,431円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	69,516,501円	60,674,356円		85,764,811円	20,212,901円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、出席児童数が減少したことに伴い、人件費の実績が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

学童保育所32か所のうち、公設16か所と民設2か所は民間に委託し、適切な管理運営を行っています。

公設学童保育所では野田市社会福祉協議会に15か所、株式会社日本保育サービスに1か所、民設学童保育所では社会福祉法人すくすくどろんこの会に2か所を委託しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、感染状況に応じて一定の期間通所自粛を要請しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
学童保育所数		20か所	18か所	18か所	
定員数		985人	1,115人	1,115人	
保育面積		1,855.7㎡	1,855.7㎡	1,855.7㎡	
年間延べ保育児童数	公設	野田第二学童保育所	1,245人	1,017人	849人
		柳沢第二学童保育所	406人	436人	445人
		清水第二学童保育所	342人	1,501人	1,192人
		清水第三学童保育所	1,184人	—	—
		宮崎第二学童保育所	1,206人	1,100人	867人
		宮崎第三学童保育所	132人	414人	452人
		七光台第二学童保育所	995人	733人	684人
		北部学童保育所	1,406人	1,385人	1,147人

	岩木第二学童保育所	1,295人	1,387人	1,043人
	尾崎第二学童保育所	663人	556人	301人
	みずき学童保育所	540人	1,289人	1,448人
	みずき第二学童保育所	742人	—	—
	山崎第二学童保育所	690人	639人	450人
	三ヶ尾学童保育所	334人	238人	207人
	関宿学童保育所	192人	188人	237人
	関宿中央第二学童保育所	487人	495人	516人
	南部学童保育所	1,139人	931人	712人
	二川学童保育所	695人	785人	925人
民設	南部第二学童保育所	227人	445人	549人
	南部第三学童保育所	159人	315人	479人
	合計	14,079人	13,854人	12,503人
事業費		241,844,672円	243,497,033円	236,168,569円
	うち一般財源	25,945,251円	8,740,789円	20,212,901円

※ 令和元年度から児童一人当たり保育面積を1.65㎡として定員を見直しています。

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○学童保育所感染拡大防止対策費

(1) 学童保育所感染拡大防止対策費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
7,177,220円		3,874,362円				3,302,858円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,874,362円						
備考	令和2年度新規事業 アクリル製のものを予定していたパーティションボードを、安価なプラスチック製のものに変更したことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策による補助を活用し、市が感染防止用備品や子供用マスク、消毒液等を一括購入して、学童保育所に対し配布することで、感染拡大防止対策を図るものです。

市内の学童保育所32か所に対し、備品等（座卓、パーティションボード、サーキュレーター、消毒液、体温計など）を配布しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配布施設	—	—	学童保育所32か所
配布備品等	—	—	座卓、パーティションボード、サーキュレーター、消毒液、体温計等
事業費	—	—	3,874,362円
うち一般財源	—	—	—

◎新型コロナウイルス感染拡大防止対策費

○新型コロナウイルス感染拡大防止対策費

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
(2,610,136円) 2,610,136円		(2,610,136円) 2,610,136円			
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,610,136円				
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。				

【事業内容】

国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策による補助を活用し、市が感染防止用備品や子供用マスク、消毒液等を一括購入して、学童保育所に対し配布することで、感染拡大防止対策を図るものです。

市内の学童保育所32か所に対し備品等を購入・配布することとし、全国的に品薄状態であったため令和元年度中に納品でなかつた消耗品等を配布しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配布施設	—	学童保育所32か所	学童保育所32か所
配布備品等	—	子供用マスク、加湿空気清浄機、消毒液、ペーパータオル等	子供用マスク、座卓、サーキュレーター、消毒液、ペーパータオル等
事業費	—	4,439,864円	2,610,136円
うち一般財源	—	—	—

23 児童館

◎児童館管理運営費

○児童館管理運営費

(1) 児童館管理運営費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
79,973,000円		77,732,036円			2,240,964円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,220円	77,729,816円
備考	令和2年度から新たに3館の運営を委託したことに伴い、児童館運営委託料が増加したことから、決算額が増加しました。また、子ども館の休館に伴い経費が減少したことに加え、施設改修等の工事の入札差金などにより、不用額が生じました。				

【事業内容】

児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的に児童館を設置し、地域の遊びの拠点としての場を提供するとともに、年齢ごとの各種活動や、子育てをする保護者に対する講演会などを実施しています。

子ども館6館のうち5館を直営で運営し、中央子ども館のみを委託により運営していましたが、令和2年4月からは、うめさ子ども館、山崎子ども館及び七光台子ども館の運営を委託に変更しました。

また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、感染状況に応じて一定の期間全ての子ども館を休館とし、電話による子育て相談のみの対応としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
館別延べ利用者数	中央子ども館	19,064 人	12,769 人	4,318 人	
	うめさと子ども館	11,919 人	10,227 人	2,854 人	
	谷吉子ども館	13,234 人	10,462 人	4,106 人	
	山崎子ども館	8,824 人	8,816 人	3,727 人	
	七光台子ども館	21,397 人	18,999 人	5,638 人	
	関宿子ども館	7,252 人	6,462 人	4,193 人	
	合計	81,690 人	67,735 人	24,836 人	
指導別活動状況	子育て支援活動 ※1	開催回数	732 回	613 回	345 回
		延べ参加者数	11,820 人	8,175 人	3,588 人
	クラブ活動 ※2	開催回数	158 回	116 回	99 回
		延べ参加者数	1,184 人	978 人	775 人
	合同行事	開催回数	51 回	31 回	38 回
		延べ参加者数	2,743 人	1,820 人	186 人
	体力づくり	開催回数	243 回	215 回	84 回
		延べ参加者数	1,151 人	1,243 人	361 人
	創作活動	開催回数	594 回	596 回	302 回
		延べ参加者数	3,037 人	3,349 人	1,330 人
	自然活動	開催回数	78 回	96 回	55 回
		延べ参加者数	616 人	878 人	306 人
	情操活動	開催回数	76 回	76 回	19 回
		延べ参加者数	684 人	846 人	101 人
	その他	開催回数	745 回	559 回	562 回
		延べ参加者数	7,234 人	5,593 人	3,350 人
	フリー利用者数		53,221 人	44,853 人	14,839 人
合計		81,690 人	67,735 人	24,836 人	
事業費		37,125,169 円	54,930,824 円	77,732,036 円	
うち一般財源		37,122,949 円	54,928,604 円	77,729,816 円	

※1 幼児（小学生未満）を対象にしたサークル活動

※2 小学生を対象としたクラブ活動

※ 令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、3月は電話相談のみ。

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月、5月、2月及び3月は電話相談のみ。

○子ども館機能充実事業費

(1) 子ども館機能充実事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
6,836,000 円		6,379,756 円			456,244 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					6,379,756 円
備考					

【事業内容】

学校外活動の交流の場として、子どもたちがいつでも子ども館を自由に利用できるようにするため、年末年始の6日間を除く月曜日、火曜日、祝日（火曜日が祝日の場合は翌日）の管理運営について、野田市社会福祉協議会に委託し、その機能の充実及び児童健全育成に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託による開所日数		112日	116日	113日
委託日の年間延べ利用者数	中央子ども館	3,322人	2,631人	739人
	うめさと子ども館	2,038人	1,824人	509人
	谷吉子ども館	2,204人	2,000人	728人
	山崎子ども館	1,291人	1,470人	521人
	七光台子ども館	1,781人	1,879人	809人
	関宿子ども館	1,446人	1,232人	368人
	合計	12,082人	11,036人	3,674人
委託日の一日当たり利用者数		107.9人	95.1人	32.5人
事業費		6,171,583円	6,537,635円	6,379,756円
うち一般財源		6,171,583円	6,537,635円	6,379,756円

◎児童館整備費

○児童館整備費

(1) 児童館整備費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
(40,000円) 202,382,000円	18,852,020円			(40,000円) 183,466,000円	63,980円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			12,000,000円		6,852,020円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 翌年度繰越額の内訳：子ども館整備工事設計等委託料40,130,000円、子ども館整備工事143,336,000円 事業の進捗により、地質調査、実施設計や用地取得を行ったことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

「元気で明るい家庭を築ける野田市」を目指し、18歳までの子供たちが集い、遊びを通して自主性や社会性、創造性を身に付ける「学び」の場として、また、保護者同士が安心して気軽に交流や相談ができる子育て支援の拠点として、さらには、子供たちの体験活動を市民が支える地域交流の拠点として整備するとともに、災害時にも妊婦や乳幼児が利用できる防災機能も兼ね備えた施設として、新しい子ども館の整備をするものです。

令和元年度からの継続事業として実施しており、令和2年度は地質調査と実施設計に着手しました。

建設予定地：野田市清水字沼端1,122番1他

敷地面積：9,116.72㎡（市有地）

施設規模：1,174.99㎡（子ども館1,152.39㎡、日除け（パーゴラ）18.85㎡、受水槽ポンプ室3.75㎡）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業費	—	15,762,266 円	18,852,020 円
うち一般財源	—	10,762,266 円	6,852,020 円
事業内容	—	用地測量、基本設計	地質調査、実施設計

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○児童館感染拡大防止対策費

(1) 児童館感染拡大防止対策費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,000,000 円		2,183,158 円				816,842 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
		2,183,000 円			158 円		
備考	令和 2 年度新規事業						

【事業内容】

千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設分）による補助を活用し、市が感染防止用備品や消毒液等を一括購入して、子ども館に対し配布することで、感染拡大防止対策を図るものです。

市内の子ども館 6 館に対し、加湿空気洗浄機、消毒液、体温計、手洗い石鹸などを配布しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
配布施設	—	—	子ども館 6 館
配布備品等	—	—	加湿空気清浄機、消毒液、 体温計、手洗い石鹸等
事業費	—	—	2,183,158 円
うち一般財源	—	—	158 円

24 子ども支援室

◎子ども支援室管理運営費

○子ども支援室管理運営費

(1) 子ども支援室管理運営費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
15,737,000 円		14,300,862 円				1,436,138 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	5,609,000 円	5,592,000 円			3,099,862 円		
備考	令和元年度に比べ会計年度任用職員の欠員が少なかったことから決算額が増加しましたが、年度途中で退職があったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

子ども支援室は、妊娠期から 18 歳までの子育てに関する様々な相談をワンストップで継続的に対応できる拠点として、保健師、心理士、理学療法士、作業療法士、子育て支援総合コーディネーター等を配置し、母子手帳の交付や来室・電話等による相談に対応しています。継続的な支援が必要な人にはケアプランを作成し、関係機関と連携して支援しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
妊娠届等対応件数	妊娠届出	754件	762件	751件
	転入妊婦	77件	88件	83件
	合計	831件	850件	834件
ケアプラン作成件数(妊婦用)		263件	345件	338件
妊娠届以外の 相談件数	電話	1,814件	3,561件	2,843件
	来室	554件	831件	891件
	出張・会議	115件	300件	—
	訪問	37件	137件	101件
	文書	11件	22件	20件
	合計	2,531件	4,851件	3,855件
ケアプラン作成件数(子ども用)		131件	283件	558件
事業費		10,537,025円	10,314,495円	14,300,862円
うち一般財源		2,803,025円	330,495円	3,099,862円

※ 令和2年度からシステムを導入したことから、「出張・会議」の項目がなくなりました。

(2) 出産祝品交付事業【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
1,581,000円		1,553,860円			27,140円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,553,860円
備考					

【事業内容】

乳児期から絵本に親しむとともに、赤ちゃんと保護者がゆっくり向き合い、心ふれあうひとときを持つきっかけづくりのため、絵本、アドバイスブックレット、コットンバッグ及び市の配布物を入れた「ブックスタート・パック」を図書館と連携し、出産の祝品として3か月児健康診査時に交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付件数		855件	731件	902件
事業費		1,651,374円	1,529,754円	1,553,860円
うち一般財源		1,651,374円	1,529,754円	1,553,860円

◎子ども相談支援事業費

○子ども発達相談支援事業費

(1) 子ども発達相談支援事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
1,544,000円		910,775円			633,225円

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	111,000円	308,000円			491,775円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事業の実施を見合わせた期間があったことから決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

発達に課題がある児童に対し切れ目ない支援を行い、保護者の受容を促し、適切な療育につなげるために、心理士、作業療法士、理学療法士等の専門職が保育所等を巡回してスタッフや親に対し助言を行う「巡回相談支援事業」と、専門職が個別又は集団に対して発達支援（親子教室、個別相談支援等）を実施する「発達支援事業」を実施しています。また、療育支援会議を開催し、障害福祉サービス受給者証の発行に必要な意見書を作成するなど、関係機関と連携して適切な支援を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
巡回相談	実施箇所	—	26か所	13か所
	実施回数	—	46回	18回
	延べ対象者数	—	69人	38人
親子教室	実施箇所	—	2か所	2か所
	実施回数	—	46回	30回
	延べ対象者数	—	188人	95人
意見書作成件数		—	107件	88件
事業費		—	1,174,237円	910,775円
うち一般財源		—	428,937円	491,775円

25 扶助

◎生活保護費

○法内援護費

(1) 扶助費【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,163,714,000円		3,118,027,582円				45,686,418円	
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
財源内訳	2,384,546,457円	40,646,360円		79,591,048円	613,243,717円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響による生活保護受給世帯の増加に伴い生活扶助や住宅扶助などは増加したものの、高額な医療を必要とした方が少なく、医療扶助が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

資産や能力等全てを活用してもなお生活に困窮する方に対し、生活保護法に基づき困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする制度で、生活、住宅、教育、介護、医療等の扶助費を支給しています。

令和2年度は、生活保護法の改正に伴い日常生活支援住居施設利用者に対する委託事務費が創設されました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
生活扶助	世帯数	1,064 世帯	1,109 世帯	1,149 世帯
	人数	1,466 人	1,497 人	1,555 人
	延べ人数	17,822 人	17,766 人	17,949 人
	支給金額	858,233,873 円	855,110,577 円	887,697,139 円
住宅扶助	世帯数	1,027 世帯	1,059 世帯	1,092 世帯
	人数	1,412 人	1,435 人	1,460 人
	延べ人数	17,306 人	17,113 人	17,224 人
	支給金額	477,126,507 円	476,761,330 円	489,572,493 円
教育扶助	世帯数	88 世帯	81 世帯	68 世帯
	人数	125 人	117 人	96 人
	延べ人数	1,537 人	1,303 人	1,053 人
	支給金額	17,076,283 円	11,473,144 円	9,265,087 円
介護扶助	世帯数	253 世帯	296 世帯	309 世帯
	人数	266 人	309 人	330 人
	延べ人数	3,053 人	3,504 人	3,900 人
	支給金額	75,828,264 円	75,165,558 円	80,400,589 円
医療扶助	世帯数	1,140 世帯	1,195 世帯	1,262 世帯
	人数	1,451 人	1,505 人	1,621 人
	延べ人数	17,519 人	17,935 人	18,796 人
	支給金額	1,414,247,868 円	1,741,562,718 円	1,629,149,936 円
出産扶助	世帯数	1 世帯	0 世帯	0 世帯
	人数	1 人	0 人	0 人
	延べ人数	2 人	2 人	1 人
	支給金額	418,510 円	13,881 円	1,500 円
生業扶助	世帯数	43 世帯	47 世帯	46 世帯
	人数	48 人	57 人	55 人
	延べ人数	468 人	523 人	557 人
	支給金額	7,743,441 円	7,008,588 円	6,744,602 円
葬祭扶助	世帯数	2 世帯	0 世帯	6 世帯
	人数	2 人	0 人	6 人
	延べ人数	30 人	17 人	33 人
	支給金額	4,851,234 円	4,280,459 円	5,270,469 円
保護施設事務費	世帯数	4 世帯	6 世帯	4 世帯
	人数	4 人	6 人	4 人
	延べ人数	48 人	48 人	48 人
	支給金額	8,508,273 円	8,755,996 円	8,647,891 円
委託事務費	世帯数	—	—	5 世帯
	人数	—	—	5 人

	延べ人数	—	—	28人
	世帯数	—	—	518,780円
就労自立 給付金	世帯数	3世帯	3世帯	0世帯
	人数	5人	5人	0人
	延べ人数	32人	21人	19人
	支給金額	1,052,781円	595,665円	659,096円
進学準備 給付金	世帯数	1世帯	2世帯	0世帯
	人数	1人	2人	0人
	延べ人数	1人	2人	1人
	支給金額	100,000円	200,000円	100,000円
合計	世帯数	3,626世帯	3,798世帯	3,941世帯
	人数	4,781人	4,933人	5,132人
	延べ人数	57,818人	58,234人	59,609人
	支給金額	2,865,187,034円	3,180,927,916円	3,118,027,582円
	うち一般財源	654,225,138円	809,043,187円	613,243,717円

※ 世帯数及び人数は、各年度3月分の数値。

○法外援護費

(1) 扶助費【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
50,000円		9,720円				40,280円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					9,720円		
備考	支給人数が令和元年度の2人から1人に減少したことに加え、支給額も少額であったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

生活保護法で支給できない種類の援護をすることにより、生活保護受給者の生活の安定と自立を助長することを目的としており、福祉施設の入所に当たり必要となる被服等の経費を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
法外援護費	世帯数	—	2世帯	1世帯
	人数	—	2人	1人
	延べ人数	—	3人	1人
	支給金額	—	95,400円	9,720円
	うち一般財源	—	95,400円	9,720円